

役員等の構成の変化などに関する
第22回インターネット・アンケート集計結果

監査等委員会設置会社版

2022年5月18日
公益社団法人 日本監査役協会

目 次

概要	4
アンケート実施状況	9
回答会社属性	10
I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について	11
問 1-1 取締役数	11
問 1-2 監査等委員会の委員構成	13
問 1-3-1 社外監査等委員の前職又は現職	15
問 1-3-2 社外監査等委員の兼務社数	16
問 1-4 社内監査等委員の前職	17
問 1-5 監査等委員の有する知見	18
問 1-6-1 監査等委員以外の社外取締役の前職又は現職	19
問 1-6-2 監査等委員以外の社外取締役の兼務社数	20
問 1-7 社外取締役と会社との関係	21
問 1-1 女性の取締役の人数	22
問 1-1 外国籍の取締役の人数	23
問 1-8 独立役員の出居状況	25
問 1-9 執行役員数	26
問 1-10-1 補欠取締役の選任の有無	27
問 1-10-2 補欠取締役の人数	27
問 2-1 監査等委員会スタッフ（監査等委員会の補助使用人）の有無	28
問 2-2 監査等委員会スタッフの人数	28
問 2-3 監査等委員会スタッフの前職の部署又は現在の兼務部署	29
問 2-4 財務及び会計に関する知見を有するスタッフの有無	30
問 2-5 スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容	31
問 2-6 監査等委員会スタッフに対する人事同意権等の有無	31
問 3-1 内部監査部門のスタッフ数	32
問 3-2 内部監査部門の部門長の役職	33
問 3-3 監査等委員会による内部監査部門の部門長への人事同意権の有無	33
問 3-4 監査等委員会による内部監査部門への指示等	34
問 3-5 内部監査部門の組織上の位置付け	35
問 3-6 内部監査部門からの報告（平時）	36
問 3-7 内部監査部門からの報告（有事）	37
問 3-8 監査等委員会と内部監査部門との連携 1（監査計画等の調整）	37
問 3-9 監査等委員会と内部監査部門との連携 2（合同監査）	38
問 4-1 指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関の設置の有無	38
問 4-2 指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関の委員	39
II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について	40
問 5-1 監査等委員選任議案の有無	40
問 5-2 監査等委員選任議案の決定プロセス	41
問 5-3 監査等委員選任議案への同意の理由	42
問 6-1 退任監査等委員の有無	43
問 6-2 辞任の理由	44

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 6-3	辞任の理由の開示	44
問 7-1	事業報告作成時の監査等委員と執行部門との協議	45
問 7-2	「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容	45
問 8-1	内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無	48
問 8-2	内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目	49
問 8-3	内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの契機	51
問 9-1	監査等委員会における監査報告作成の審議回数	52
問 9-2	監査報告作成に至るまでの監査等委員間の調整	52
問 9-3	監査報告における監査等委員の個別意見の付記	53
問 9-4	監査等委員会監査報告への自署押印または記名押印	53
問 10-1	有価証券報告書の作成の有無	54
問 10-2	有価証券報告書の取締役会付議状況	54
問 10-3	有価証券報告書の提出時期	54
問 10-4	有価証券報告書の株主総会前提出会社の提出時期	55
問 10-5	有価証券報告書の監査の有無	55
問 10-6	有価証券報告書の監査の内容	56
問 11-1-1	株主総会における監査等委員会からの口頭報告の有無	56
問 11-1-2	株主総会における監査結果の口頭報告の有無	57
問 11-2	株主総会における監査等委員会に関連した質問の有無	57
問 11-3	株主総会における監査等委員会に関連した質問の内容	58
問 11-4	株主総会における監査等委員会に関連した質問への回答	60
問 12-1	株主総会の開催方法	61
問 12-2	株主総会に出席した役員	61
問 12-3	株主総会に出席した監査等委員	62
Ⅲ 取締役会等の状況と監査等委員会の日常活動について		65
問 13-1	取締役会の年間の開催数	65
問 13-2	取締役会付議事項	65
問 13-3	取締役会の平均所要時間	66
問 13-4	取締役会の運営の変化	67
問 13-5	取締役会における監査等委員の発言状況	68
問 13-6	取締役会における監査等委員の発言内容	69
問 14-1	取締役会以外で出席する会議	70
問 14-2	経営会議等における監査等委員の意見による執行側提案への影響	71
問 14-3	出席する委員会	73
問 15-1	社長・経営トップとの対話機会	74
問 15-2	監査等委員でない社外取締役との連携	75
問 15-3	監査等委員でない社外取締役との意見交換等の頻度	76
問 15-4	監査等委員会の実効性評価	77
問 16-1	会計監査人の報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供の有無	78
問 16-2	会計監査人の報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供の時期	78
問 16-3	会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無	79
問 16-4	会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の時期	79
問 16-5	会計監査人の報酬同意に関する執行部門と会計監査人の折衝状況の把握	80
問 16-6	会計監査人の報酬額に関する取締役会への付議状況	80
問 16-7	会計監査人選任議案の決定プロセス	81
問 16-8	会計監査人の選任又は再任	82

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 16-9-1	会計監査人の再任に関する監査等委員会における審議等	82
問 16-9-2	会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼	83
問 16-9-3	会計監査人の再任に関する監査等委員会の決定	83
問 16-10	会計監査人の評価基準	84
問 17-1	内部通報制度の有無	85
問 17-2	監査等委員会への通報窓口の有無	85
問 18-1	監査等委員の報酬等の制度	86
問 18-2	監査等委員への賞与の支給	86
問 18-3	監査等委員の年額報酬額	87
問 18-4	常勤監査等委員の月額報酬レベル	95
問 18-5	補欠監査等委員の報酬額	98

概要

I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について

1. 監査役会等の体制

監査役等の総数は、監査役総数は2.90人、監査委員総数は4.46人、監査等委員総数は3.55人となり、前回から監査委員と監査等委員の総数は微増したが、監査役総数は微減した。監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行に伴い、回答会社の監査役設置会社の比率が増えたことが考えられる。

常勤者については、監査役が1.23人、監査等委員が1.05人と昨年から変化がないが、監査委員は0.19人増加の1.28人となった。常勤者は監査等委員会設置会社が若干低い状況となっている。

社外監査役等の構成比では、監査委員が75.3%、監査等委員が77.7%と監査役の61.0%(上場会社68.5%)より高い。(監査役(会)設置会社版問1-1監査役数①、指名委員会等設置会社版問1-2①、監査等委員会設置会社版問1-2①)

社外監査役、社外監査等委員の前職・現職は、独立性を高める観点からも最も多いのが「公認会計士又は税理士」(社外監査役23.1%、社外監査等委員26.9%)、次に「弁護士」(社外監査役19.0%、社外監査等委員25.1%)に対し、社外監査委員は「会社と無関係な会社の役職員」(26.7%)、「弁護士」(16.4%)の順と異なる傾向となっている。(監査役(会)設置会社版問1-2-1、指名委員会等設置会社版問1-5-1、監査等委員会設置会社版問1-3-1)。

社内監査役の前職は「監査関係以外の部長等」(22.9%)、社内監査委員は「専務・常務」(43.2%)、社内監査等委員は「監査役」(20.0%)と最も多い回答がそれぞれ異なるが、今後も監査役(会)設置会社から監査等委員会設置会社への機関設計変更も想定され、社内監査等委員は一定数は前職が「監査役」となる傾向が続くと考えられる。(監査役(会)設置会社版問1-3、指名委員会等設置会社版問1-6、監査等委員会設置会社版問1-4)

今回より調査した監査役等の有する知見については、全体としては、「財務・会計に関する知見」が監査役(54.8%)、監査等委員(50.2%)と最も多いのに対し、監査委員は「企業経営・経営戦略に関する知見」が最多となり、異なる結果となった。常勤者については、すべての機関で「監査・内部監査に関する知見」が最多である。社外監査役等で「財務・会計に関する知見」及び「法務・コンプライアンスに関する知見」が高い傾向にあるのは、コーポレートガバナンス・コード(以下「CGコード」という)で「監査役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以上選任されるべきである。」と要請されていることを踏まえ公認会計士や弁護士が就任していることが考えられる。(監査役(会)設置会社版問1-4、指名委員会等設置会社版問1-7、監査等委員会設置会社版問1-5)

監査役等スタッフの設置状況は、監査役(会)設置会社(39.8%)、指名委員会等設置会社(97.4%)、監査等委員会設置会社(57.2%)と設置状況に大きな差が出ており、監査役(会)設置会社の上場会社(48.2%)でも半数に達していない点は懸念である。(監査役(会)設置会社版問2-1、指名委員会等設置会社版問2-1、監査等委員会設置会社版問2-1)

兼務スタッフのみの割合が監査役(会)設置会社(70.6%)及び監査等委員会設置会社(67.5%)では同程度であるのに対し、指名委員会等設置会社では、専属スタッフを設置している割合が高い(82.1%)。(監査役(会)設置会社版問2-2①、指名委員会等設置会社版問2-1②、監査等委員会設置会社版問2-2①)

専属スタッフの前職については、いずれの機関でも「経理・財務系」が多く、また、兼務スタッフの兼務部署は「内部監査部門系」が多い。(監査役(会)設置会社版問2-3①②、指名委員会等設置会社版問2-2①②、監査等委員会設置会社版問2-3①②)

2. 取締役会等の体制

取締役総数は、監査役(会)設置会社が7.26人(うち社外1.85人)、指名委員会等設置会社が10.49人(うち社外6.23人)、監査等委員会設置会社が9.42人(うち社外3.71人)となり、監査役(会)設置会社及び監査等委員会設置会社は取締役総数が微減した一方で、社外取締役の人数はいずれの機関でも前回から増加している。(監査役(会)設置会社版問1-1②、指名委員会等設置会社版問1-1・1-3、監査等委員会設置会社版問1-1①)

監査役等以外の社外取締役の前職・現職については、「会社と無関係な会社の役職員」の割合がすべての機関で最多となっている(監査役(会)設置会社版29.5%、指名委員会等設置会社49.3%、監査等委員会設置会社38.5%)となった。次で多いのは、「大株主の役職員」(監査役(会)設置会社)、「取引先の役職員」(指名委員会等設置会社)、「取引先の役職員」(監査等委員会設置会社)となっている。(監査役(会)設置会社版問1-5-1、指名委員会等設置会社版問1-8-1、監査等委員会設置会社版問1-6-1)

監査役等以外の社外取締役の兼務社数については、0社の数値がすべての機関において前回より減少している。また、2016年調査との比較では、監査役(会)設置会社及び監査等委員会設置会社において、0社の回答が減少し、兼務している割合が増加傾向にあるといえる(なお、指名委員会等設置会社は2016年調査と大きな変化はなかった)。(監査役(会)設置会社版問1-5-3、指名委員会等設置会社版問1-8-2、監査等委員会設置会社版問1-6-2)

「女性の役員がいる」会社は、すべての機関設計で増加している。特に上場会社においては、前回から監査役(会)設置会社(49.6%→57.4%)、指名委員会等設置会社(82.5%→94.3%)、監査等委員会設置会社(45.6%→55.9%)と大きく増加している。属性としては、それぞれ監査役(会)設置会社(社外監査役27.4%、社外取締役41.9%)、指名委員会等設置会社(社外監査委員49.2%、社外取締役41.3%)、監査等委員会設置会社(社外監査等委員54.0%、社外取締役21.8%)となり、すべての機関設計において社外取締役としての登用が目立つ。(監査役(会)設置会社版問1-1、指名委員会等設置会社版問1-2、監査等委員会設置会社版問1-1)

「外国籍の役員がいる」会社は、監査役(会)設置会社が4.9%、監査等委員会設置会社が5.2%と同程度であるのに対し、指名委員会等設置会社は30.8%となり、外国籍の役員のほとんどは監査役等以外の取締役である。(監査役(会)設置会社版問1-1、指名委員会等設置会社版問1-2、監査等委員会設置会社版問1-1)

指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関については、設置されていない会社が監査役(会)設置会社(70.8%)、監査等委員会設置会社(35.8%)となり、減少傾向にある。上場会社に至っては、設置されていない会社が監査役(会)設置会社(37.2%)、監査等委員会設置会社(32.0%)と前回よりそれぞれ10.0ポイント以上減少し、指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関のいずれかを設置する会社が増加している。CGコード改訂の影響が考えられ、今後の動向を注視したい。また、当該機関への関与については、監査役は「参加していない」の回答が多いのに対し、監査等委員は「委員として参加している」という回答が多く、関与状況が異なっている。(監査役(会)設置会社版問4-1・4-2、監査等委員会設置会社版問4-1・4-2)

II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について

1. 事業報告の記載について

事業報告にて「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の記載を行った会社は監査役(会)設置会社85.4%、指名委員会等設置会社97.1%、監査等委員会設置会社94.1%とすべての機関において開示割合が高い。また、すべての機関において知見者が3名以上いる(指名委員会等設置会社は、1名の会社と同数)との記載が最も多い。いずれの機関においても、非常勤社外監査役等を知見者として記載している割合が高くなっている。(監査役(会)設置会社版問7-2、指名委員会等設置会社版問4、監査等委員会設置会社版問7-2)

知見者の経歴として、すべての機関で「公認会計士・税理士等」(監査役(会)設置会社28.4%、指名

委員会等設置会社27.6%、監査等委員会設置会社30.8%)が、最多であったが、次いで多いのは、監査役(会)設置会社では、「金融機関経験」(16.0%)、指名委員会等設置会社では、「CFO等、財務部門管掌役員の経験」(21.1%)、監査等委員会設置会社では、「弁護士」(18.6%)と異なる傾向となった。(監査役(会)設置会社版問7-2④、指名委員会等設置会社版問4③、監査等委員会設置会社版問7-2④)

内部統制システムの見直し決議(変更しない旨を含む)の状況は、見直し決議を行った会社は全体で指名委員会等設置会社が25.6%、監査等委員会設置会社が28.3%であったのに対し、監査役(会)設置会社は19.3%と若干低い傾向にある。見直した項目については、すべての機関で「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」が最多となった。(監査役(会)設置会社版問8-1・8-2、指名委員会等設置会社版問5-1・5-2、監査等委員会設置会社版問8-1・8-2)

2. 監査報告作成をめぐる状況

監査報告作成に向けての審議回数については、監査役(会)設置会社では、「1回」が最多で44.8%であったのに対し、指名委員会等設置会社と監査等委員会設置会社は「2回」が最も多く、それぞれ38.5%と42.3%であった。ただし、いずれの機関も「1回」と「2回」の回答の差が5%程度の違いと拮抗している。(監査役(会)設置会社版問9-1、指名委員会等設置会社版問6-1、監査等委員会設置会社版問9-1)

監査報告作成に至るまでの監査役等間の調整については、すべての監査役等で行われているとの回答が7割前後となった(監査役(会)設置会社69.7%、指名委員会等設置会社74.4%、監査等委員会設置会社79.8%)。(監査役(会)設置会社版問9-2、指名委員会等設置会社版問6-2、監査等委員会設置会社版問9-2)

今回から調査項目として追加した監査役会等の監査報告への自署押印または記名押印の状況については全員が自署押印または記名押印を行ったとの回答が9割前後(監査役(会)設置会社93.7%、指名委員会等設置会社87.2%、監査等委員会設置会社90.3%)となり、電子署名を行ったとの回答も若干(監査役(会)設置会社2.3%、指名委員会等設置会社5.1%、監査等委員会設置会社3.4%)ではあるが、見受けられ、今後の動向を注視していきたい。(監査役(会)設置会社版問9-4、指名委員会等設置会社版問6-4、監査等委員会設置会社版問9-4)

前回調査で大きく減少した株主総会における監査役等の口頭報告は、前回ほどではないが、監査役(会)設置会社及び監査等委員会設置会社でさらに減少した(監査役(会)設置会社70.5%→65.4%、監査等委員会設置会社67.6%→58.9%)。昨年同様コロナ禍における株主総会の規模縮小、時間短縮などが影響したと思われる。監査役等による口頭報告が行われなかった場合、「省略された」割合が減少し、「議長などが報告した」割合が増加している(監査役(会)設置会社34.3%→38.3%、監査等委員会設置会社42.4%→55.4%)。(監査役(会)設置会社版問11-1-1・11-1-2、指名委員会等設置会社版問8-1-1～8-1-2、監査等委員会設置会社版問11-1-1・11-1-2)

3. 定時株主総会の開催状況

定時株主総会の開催方法については、「リアル株主総会」が監査役(会)設置会社(62.3%)及び監査等委員会設置会社(81.5%)で最多となったが、指名委員会等設置会社では、「ハイブリッド参加型バーチャル株主総会」が64.1%で最多となった。コロナ禍を契機に様々な種類の開催方法が可能となり、引き続き動向を注視していく。(監査役(会)設置会社版問12-1、指名委員会等設置会社版問9-1、監査等委員会設置会社版問12-1)

株主総会に出席した役員については、いずれの機関においても「実会場において全役員が出席した」の割合が増加している。(監査役(会)設置会社版問12-2、指名委員会等設置会社版問9-2、監査等委員会設置会社版問12-2)

株主総会の「実会場で出席した」監査役等については、社内・社外ともに常勤者は概ね高い数値となっている(社内常勤監査役85.9%、社外常勤監査役76.5%、社内常勤監査委員80.0%、社外常勤監査

委員100.0%、社内常勤監査等委員89.2%、社外常勤監査等委員84.6%)。また、社外非常勤監査役と社外非常勤監査等委員が共に4割強となっている。社外非常勤監査委員については、56.0%と過半数を超えている一方で、「欠席した(控室で待機も含む)」が24.0%と、社外非常勤監査役(14.1%)と社外非常勤監査等委員(19.4%)より若干割合が高くなっている。(監査役(会)設置会社版問12-3①、指名委員会等設置会社版問9-3①、監査等委員会設置会社版問12-3①)

III 取締役会等の状況と監査等委員会の日常活動について

1. 取締役会の状況

取締役会の年間開催数については、全体ではすべての機関で前回から微増しており(監査役(会)設置会社12.70回→12.81回、指名委員会等設置会社12.74回→13.05回、監査等委員会設置会社版14.56回→14.78回)、大きな差はみられない。非上場会社の区分では、監査役(会)設置会社は11.67回、監査等委員会設置会社では15.07回となり機関による差がみられる。(監査役(会)設置会社版問13-1、指名委員会等設置会社版問11-1、監査等委員会設置会社版問13-1)

取締役会の平均所要時間は、「1時間以上～2時間未満」が監査役(会)設置会社(49.1%)と監査等委員会設置会社(58.4%)と前回同様最多となったが、指名委員会等設置会社では、「2時間以上～3時間未満」が増加(35.7%→43.6%)し最多となった。(監査役(会)設置会社版問13-2、指名委員会等設置会社版問11-2、監査等委員会設置会社版問13-3)

CGコードで言及されている取締役会における実効性評価を行っている会社は、すべての機関で前回から増加しており、上場会社では、監査役(会)設置会社(56.3%→59.8%)と監査等委員会設置会社(55.5%→61.1%)では6割強となった(指名委員会等設置会社は94.3%)。取締役会の運営の変化について、全体のポイント増加幅が大きいものとして、監査役(会)設置会社は「資料の事前送付」(4.7%増)、指名委員会等設置会社は「取締役会の自己評価」(8.6%増)、監査等委員会設置会社は「Web会議、電話会議等の実施」(4.2%増)と異なる傾向がみられる。(監査役(会)設置会社版問13-3、指名委員会等設置会社版問11-3、監査等委員会設置会社版問13-4)

取締役会における発言については、「議長からの求めがなくても、必要があれば発言している」がそれぞれの機関で最多となっており(監査役(会)設置会社84.2%、指名委員会等設置会社100.0%、監査等委員会設置会社97.0%)、特に、指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社でその割合が高くなっている背景として、取締役会における議決権を有していることが、積極的な姿勢につながっているものと考えられる。(監査役(会)設置会社版問13-4、指名委員会等設置会社版問11-4、監査等委員会設置会社版問13-5)

取締役会における発言内容としてすべての機関で「会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」が最多となった(監査役(会)設置会社86.3%、指名委員会等設置会社94.9%、監査等委員会設置会社92.1%)。次いで「法令・定款への遵守性」や「内部統制システムの適切な構築・運用の観点」などが高い割合を示しており、「予算・収益計画の進捗を質す観点」については、監査役(会)設置会社(38.0%)と指名委員会等設置会社(79.5%)・監査等委員会設置会社(53.9%)とで傾向が異なる。(監査役(会)設置会社版問13-5、指名委員会等設置会社版問11-5、監査等委員会設置会社版問13-6)

2. 監査等委員会の日常活動

取締役会以外で監査役等が出席する会議では、今回から「IR説明会」を選択肢として追加したが、監査役(会)設置会社(5.8%)、指名委員会等設置会社(5.1%)、監査等委員会設置会社(9.3%)といずれも1割に満たない状況であった。(監査役(会)設置会社版問14-1、指名委員会等設置会社版問12-1、監査等委員会設置会社版問14-1)

社長・経営トップとの対話機会については、監査役(会)設置会社では、前回同様「3～4回」が最多で、指名委員会等設置会社では、「1～2回」(25.6%→38.5%)、監査等委員会設置会社では、「3～4回」(27.0%→31.2%)が最多となり変動がみられた。(監査役(会)設置会社版問15-1、指名委員会等設置会社版問13-1、監査等委員会設置会社版問15-1)

社外取締役との連携について、社外取締役を置いているケースでは、「常勤の監査役等が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている」が最多（「定期的に」及び「必要に応じ」を合わせて）となり、常勤者がその中心的な役割を担っているといえる。一方、監査役（会）設置会社では、「特に情報提供もしくは意見交換はしていない」が31.3%と他の機関と比べて高い割合にある。（監査役（会）設置会社版問15-2、指名委員会等設置会社版問13-2、監査等委員会設置会社版問15-2）

監査役会等の実効性評価については、何らかの形で評価を意識した活動が行われている会社はすべての機関で8割程度であるが、監査役（会）設置会社と監査等委員会設置会社では、自己評価そのものを実施している会社はごく少数にとどまっている。（監査役（会）設置会社版問15-4、指名委員会等設置会社版問13-4、監査等委員会設置会社版問15-4）

内部通報制度については、ほぼすべての会社で制度が設けられている。監査役等が窓口の一つになっているかについては、全体で監査役（会）設置会社（36.8%）と指名委員会等設置会社（35.9%）と同程度であったが、監査等委員会設置会社は若干高い傾向（46.3%）であった。（監査役（会）設置会社版問17-1・17-2、指名委員会等設置会社版問15-1・15-2、監査等委員会設置会社版問17-1・17-2）

3. 内部監査部門等との関係

内部監査部門の体制については、監査役（会）設置会社では、全体で87.7%（上場会社では98.7%）と若干他の機関より低い（指名委員会等設置会社100.0%、監査等委員会設置会社99.6%）がほとんどの会社で設置されている。組織上の位置づけは、「社長に直属している」がすべての機関（監査役（会）設置会社76.7%、指名委員会等設置会社66.7%、監査等委員会設置会社80.7%）において最多となっている。（監査役（会）設置会社版問3、指名委員会等設置会社版問3、監査等委員会設置会社版問3-1①・3-5）

内部監査部門からの報告（平時）については、何らかの形で報告がなされている（選択肢2～6）会社が全体で監査役（会）設置会社82.6%、指名委員会等設置会社89.7%、監査等委員会設置会社86.0%となった。CGコードの改訂が背景にあつてのことか、引き続きその状況を注視していきたい。（監査役（会）設置会社版問3-6、指名委員会等設置会社版問3-6、監査等委員会設置会社版問3-6）

4. 会計監査人との関係

会計監査人の報酬額の同意に際しては、すべての機関において担当取締役（執行役）等から事前の情報提供があつたとする会社が9割を超えている。一方、会計監査人から情報提供のあつた会社は執行部門等からの情報提供と比べると少ないこともすべての機関で同様の傾向であった。（監査役（会）設置会社版問16-1・16-3、指名委員会等設置会社版問14-1・14-3、監査等委員会設置会社版問16-1・16-3）

会計監査人選任議案の決定プロセスについては、執行側が原案作成及び原案が否決された場合の代替案を作成している会社がすべての機関において過半数を超えた（監査役（会）設置会社49.4%→50.6%、指名委員会等設置会社44.2%→51.3%、監査等委員会設置会社52.7%→52.6%）。（監査役（会）設置会社版問16-7、指名委員会等設置会社版問14-7、監査等委員会設置会社版問16-7）

今期新たに会計監査人を選任した会社の割合は監査役（会）設置会社（4.5%→5.3%）及び監査等委員会設置会社（3.8%→5.4%）において前回から増加している。この傾向が続くかどうかは今後注視していきたい。また、再任に関して執行部から確認の依頼がなかった会社はすべての機関で3割前後となった。（監査役（会）設置会社版問16-8・16-9-2、指名委員会等設置会社版問14-8・14-9-2、監査等委員会設置会社版問16-8・16-9-2）

会計監査人の評価基準については、前回同様であるが、監査役（会）設置会社（70.4%）及び監査等委員会設置会社（79.4%）と比較し、指名委員会等設置会社ではほぼすべて（97.5%）で評価基準を策定している。（監査役（会）設置会社版問16-10、指名委員会等設置会社版問14-10、監査等委員会設置会社版問16-10）

以上

アンケート実施状況

実施期間: 2021年12月9日(木)～2022年1月21日(金)
対 象: 当協会会員のうち監査等委員会設置会社 1,144 社
(2021年12月7日時点の会社数)
実施方法: インターネットを利用し、当協会ホームページより1社1回答
回 答 数: 有効回答数 699 社 回答率 61.1%

掲載順序について

今回の調査では、「取締役数」、「女性の取締役の人数」、「外国籍の取締役の人数」について問 1-1 で質問しているが、本報告書においては参照の便宜のために分散して掲載している。

回答会社属性

定時総会前の会社機関構成

	2020 年		2021 年	
	件数	割合	件数	割合
1. 現在と同じ	576	92.0%	633	90.6%
2. 取締役会＋監査役会＋会計監査人	46	7.3%	57	8.2%
3. 取締役会＋監査役＋会計監査人	2	0.3%	3	0.4%
4. 取締役会＋監査役(業務監査権限あり)	1	0.2%	5	0.7%
5. 取締役会＋監査役(会計監査権限のみ)	1	0.2%	0	0.0%
6. 指名委員会等設置会社	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	0	0.0%	1	0.1%
回答社数	626	100.0%	699	100.0%

上場分類別社数

	2020 年		2021 年	
	件数	割合	件数	割合
上場	575	91.9%	628	89.8%
1. 一部上場	381	60.9%	422	60.4%
2. 二部上場	92	14.7%	95	13.6%
3. 地方単独上場	4	0.6%	5	0.7%
4. マザーズ	28	4.5%	39	5.6%
5. ジャスダック	69	11.0%	65	9.3%
6. その他上場	1	0.2%	2	0.3%
非上場	51	8.1%	71	10.2%
回答社数	626	100.0%	699	100.0%

会社法上の会社規模別社数

	2020 年		2021 年	
	件数	割合	件数	割合
1. 大会社	540	86.3%	583	83.4%
2. 大会社以外	84	13.4%	114	16.3%
3. その他	2	0.3%	2	0.3%
回答社数	626	100.0%	699	100.0%

(その他は、協同組合・独立行政法人等であり、大会社/大会社以外の集計からは除外)

I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について

問 1-1 取締役数

①取締役平均人数

(平均人数)	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
取締役総数	9.44	9.42	9.45	9.47	9.33	8.94	9.70	9.71	7.76	7.97
うち社外取締役数	3.47	3.71	3.48	3.71	3.39	3.65	3.53	3.79	3.12	3.32
うち監査等委員でない社外取締役数	0.76	0.94	0.76	0.96	0.71	0.79	0.82	1.02	0.33	0.55
監査等委員でない社外取締役がいる会社数	256	355	234	326	22	29	234	314	21	41
監査等委員でない社外取締役がいる会社の割合	40.9%	50.8%	40.7%	51.9%	43.1%	40.8%	43.3%	53.9%	25.0%	36.0%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

- ・取締役総数平均は、全体で 0.02 人減少し 9.42 人、上場会社では 0.02 人増加し 9.47 人となっている。他方、社外取締役は全体で 0.24 人増加し、前々回 3.36 人→前回 3.47 人→今回 3.71 人と微増しており、上場会社でも 0.23 人増加し前々回 3.35 人→前回 3.48 人→今回 3.71 人となり、微増傾向にある。
- ・監査等委員でない社外取締役がいる会社の割合は、全体で 9.9 ポイント増加して 50.8%、上場会社でも 11.2 ポイント増加して 51.9%となり、過半数に達した。非上場会社を除いた区分でもそれぞれ 10 ポイント程度増加している。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

②取締役数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1～3人	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
4人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5人	14	10	13	8	1	2	7	7	7	3
	2.2%	1.4%	2.3%	1.3%	2.0%	2.8%	1.3%	1.2%	8.3%	2.6%
6人	52	56	47	45	5	11	38	37	14	18
	8.3%	8.0%	8.2%	7.2%	9.8%	15.5%	7.0%	6.3%	16.7%	15.8%
7人	80	99	73	85	7	14	62	69	18	30
	12.8%	14.2%	12.7%	13.5%	13.7%	19.7%	11.5%	11.8%	21.4%	26.3%
8人	98	108	84	97	14	11	78	86	20	21
	15.7%	15.5%	14.6%	15.4%	27.5%	15.5%	14.4%	14.8%	23.8%	18.4%
9人	123	142	114	131	9	11	110	123	11	19
	19.6%	20.3%	19.8%	20.9%	17.6%	15.5%	20.4%	21.1%	13.1%	16.7%
10人	73	93	71	86	2	7	65	75	8	18
	11.7%	13.3%	12.3%	13.7%	3.9%	9.9%	12.0%	12.9%	9.5%	15.8%
11～15人	172	171	162	159	10	12	166	166	6	5
	27.5%	24.5%	28.2%	25.3%	19.6%	16.9%	30.7%	28.5%	7.1%	4.4%
16～20人	13	17	11	15	2	2	13	17	0	0
	2.1%	2.4%	1.9%	2.4%	3.9%	2.8%	2.4%	2.9%	0.0%	0.0%
21人以上	1	2	0	1	1	1	1	2	0	0
	0.2%	0.3%	0.0%	0.2%	2.0%	1.4%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・「11～15人」が前回同様最も多いが、全体で 3.0 ポイント減少して 24.5%、上場会社でも 2.9 ポイント減少して 25.3%となった。取締役会がスリム化されている傾向にあると考えられる。
- ・次に多いのは「9人」であり、全体で 0.7 ポイント増加して 20.3%、上場会社でも 1.1 ポイント増加して 20.9%と 2 割を超えている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-2 監査等委員会の委員構成

①監査等委員の平均人数

上段:平均人数		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
下段:縦%		2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
常勤社内の監査等 委員数	0.77	0.75	0.78	0.78	0.61	0.48	0.83	0.82	0.37	0.40	
	21.8%	21.1%	22.0%	21.8%	18.0%	14.1%	23.2%	22.7%	11.6%	12.5%	
常勤社外の監査等 委員数	0.28	0.30	0.26	0.27	0.51	0.58	0.24	0.26	0.52	0.52	
	7.9%	8.5%	7.3%	7.6%	15.0%	17.0%	6.7%	7.2%	16.3%	16.2%	
常勤の監査等委員数 合計	1.05	1.05	1.04	1.05	1.12	1.06	1.07	1.08	0.89	0.92	
	29.7%	29.6%	29.4%	29.4%	33.0%	31.1%	29.9%	29.8%	27.8%	28.7%	
非常勤社内の監査 等委員数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.10	0.07	0.04	0.04	0.05	0.04	
	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	2.9%	2.1%	1.1%	1.1%	1.6%	1.2%	
非常勤社外の監査 等委員数	2.44	2.46	2.46	2.48	2.18	2.28	2.47	2.51	2.26	2.25	
	69.1%	69.3%	69.5%	69.5%	64.3%	66.9%	69.0%	69.3%	70.6%	70.1%	
非常勤の監査等委員 数合計	2.48	2.50	2.50	2.52	2.27	2.35	2.51	2.55	2.31	2.29	
	70.3%	70.4%	70.6%	70.6%	67.0%	68.9%	70.1%	70.4%	72.2%	71.3%	
社外監査等委員数 合計	2.72	2.76	2.72	2.75	2.69	2.86	2.71	2.77	2.79	2.76	
	77.1%	77.7%	76.8%	77.0%	79.4%	83.9%	75.7%	76.5%	87.2%	86.0%	
社内監査等委員数 合計	0.81	0.79	0.82	0.82	0.71	0.55	0.87	0.85	0.42	0.45	
	22.9%	22.3%	23.2%	23.0%	20.9%	16.1%	24.3%	23.5%	13.1%	14.0%	
常勤の監査等委員が いる会社数	585	660	535	593	50	67	509	553	74	105	
常勤の監査等委員が いる会社の割合	93.5%	94.4%	93.0%	94.4%	98.0%	94.4%	94.3%	94.9%	88.1%	92.1%	
監査等委員数合計	3.53	3.55	3.54	3.57	3.39	3.41	3.58	3.62	3.20	3.21	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

・全体としての監査等委員総数は 3.55 人で前回同様である。社外監査等委員の構成比についても 77.7%、上場会社では 77.0%と前回同様である。

・常勤の監査等委員の全体平均人数は 1.05 人(29.6%)と前回と同じであり、常勤の監査等委員がいる会社の割合は全体で 94.4%であることから、大多数の会社で常勤の監査等委員が設置されている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

②監査等委員人数別社数

上段:社数 下段:縦%		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
監査等委員人数	3名	394	429	354	377	40	52	323	335	69	92
		62.9%	61.4%	61.6%	60.0%	78.4%	73.2%	59.8%	57.5%	82.1%	80.7%
	4名	161	185	154	171	7	14	148	165	13	20
		25.7%	26.5%	26.8%	27.2%	13.7%	19.7%	27.4%	28.3%	15.5%	17.5%
	5名	51	65	48	61	3	4	49	63	2	2
		8.1%	9.3%	8.3%	9.7%	5.9%	5.6%	9.1%	10.8%	2.4%	1.8%
	6名以上	20	20	19	19	1	1	20	20	0	0
		3.2%	2.9%	3.3%	3.0%	2.0%	1.4%	3.7%	3.4%	0.0%	0.0%
回答社数		626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・前回同様監査等委員の人数が3名の会社が最も多いが、全体で1.5ポイント減少して61.4%となっている。他方、4名の会社が全体で0.8ポイント増加して26.5%、上場会社でも0.4ポイント増加して27.2%、5名以上の会社は全体で0.9ポイント増加して12.2%、上場会社でも1.1ポイント増加して12.7%となっている。
- ・非上場会社及び大会社以外の会社でも、監査等委員3名の会社が引き続き最も多いが、今回は非上場会社では5.2ポイント減少して73.2%となり、減少傾向が続いている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-3-1 社外監査等委員の前職又は現職

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 親会社の役職員	18 1.1%	15 0.8%	15 1.0%	10 0.6%	3 2.2%	5 2.5%	17 1.2%	14 0.9%	1 0.4%	1 0.3%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	16 0.9%	27 1.4%	15 1.0%	25 1.4%	1 0.7%	2 1.0%	15 1.0%	26 1.6%	1 0.4%	1 0.3%
3. 大株主の役職員	47 2.8%	49 2.5%	42 2.7%	44 2.5%	5 3.6%	5 2.5%	43 2.9%	42 2.6%	4 1.7%	7 2.2%
4. 取引銀行の役職員	109 6.4%	94 4.9%	103 6.6%	90 5.2%	6 4.4%	4 2.0%	103 7.0%	88 5.5%	6 2.6%	6 1.9%
5. 取引先の役職員	88 5.2%	95 4.9%	83 5.3%	84 4.9%	5 3.6%	11 5.4%	81 5.5%	85 5.3%	7 3.0%	10 3.2%
6. 会社と無関係な会社の役職員	364 21.4%	462 23.9%	330 21.1%	407 23.5%	34 24.8%	55 27.1%	291 19.9%	364 22.6%	71 30.3%	97 30.8%
7. 公認会計士又は税理士	449 26.4%	520 26.9%	421 26.9%	469 27.1%	28 20.4%	51 25.1%	383 26.2%	421 26.1%	65 27.8%	97 30.8%
8. 弁護士	420 24.7%	485 25.1%	386 24.7%	436 25.2%	34 24.8%	49 24.1%	367 25.1%	412 25.5%	52 22.2%	72 22.9%
9. 大学教授	67 3.9%	73 3.8%	60 3.8%	69 4.0%	7 5.1%	4 2.0%	60 4.1%	68 4.2%	7 3.0%	5 1.6%
10. 官公庁	53 3.1%	51 2.6%	49 3.1%	46 2.7%	4 2.9%	5 2.5%	50 3.4%	47 2.9%	3 1.3%	4 1.3%
11. その他	71 4.2%	61 3.2%	61 3.9%	49 2.8%	10 7.3%	12 5.9%	53 3.6%	46 2.9%	17 7.3%	15 4.8%
合計人数	1,702 100.0%	1,932 100.0%	1,565 100.0%	1,729 100.0%	137 100.0%	203 100.0%	1,463 100.0%	1,613 100.0%	234 100.0%	315 100.0%

- ・前回同様独立性を高める観点から「7. 公認会計士又は税理士」が最も多く、全体で 26.9%となった。さらに「8. 弁護士」が 25.1%、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が 23.9%で続いている。
- ・非上場会社では前回減少した「7. 公認会計士又は税理士」が 4.7 ポイント増加して 25.1%となった。今回最も多いのは、前回最も多かった「6. 会社と無関係な会社の役職員」であり、2.3 ポイント増加して 27.1%となっている。

問 1-3-1 「11. その他」の記載例

・コンサルタント	・グループ会社以外の役職員
・会社と無関係な会社の元役職員	・官公庁
・司法書士	・社会保険労務士
・税理士	・金融機関出身者
・取引先の役職員の OB・上場会社の常勤監査役経験者	

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-3-2 社外監査等委員の兼務社数

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
0社	699	827	648	733	51	94	610	698	86	129
	46.4%	46.7%	46.7%	46.4%	42.9%	49.0%	47.1%	47.2%	41.5%	44.9%
1社	402	483	376	442	26	41	351	419	51	63
	26.7%	27.3%	27.1%	28.0%	21.8%	21.4%	27.1%	28.3%	24.6%	22.0%
2社	223	250	205	229	18	21	196	206	27	43
	14.8%	14.1%	14.8%	14.5%	15.1%	10.9%	15.1%	13.9%	13.0%	15.0%
3社	99	107	83	92	16	15	81	91	18	16
	6.6%	6.0%	6.0%	5.8%	13.4%	7.8%	6.3%	6.1%	8.7%	5.6%
4社	51	54	49	46	2	8	37	37	14	16
	3.4%	3.0%	3.5%	2.9%	1.7%	4.2%	2.9%	2.5%	6.8%	5.6%
5社以上	32	50	26	37	6	13	19	29	11	20
	2.1%	2.8%	1.9%	2.3%	5.0%	6.8%	1.5%	2.0%	5.3%	7.0%
合計人数	1,506	1,771	1,387	1,579	119	192	1,294	1,480	207	287
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・兼務先を持っていない社外監査等委員の比率が 46.7%と引き続き半数を割り込んだ。また、全体で 88.1%が兼務先 2 社までとなっている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-4 社内監査等委員の前職

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 会長・副会長	1	2	1	2	0	0	1	2	0	0
	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%
2. 社長	13	7	12	6	1	1	13	5	0	2
	2.6%	1.3%	2.6%	1.2%	2.8%	2.6%	2.8%	1.0%	0.0%	3.9%
3. 副社長	9	3	9	3	0	0	8	2	1	1
	1.8%	0.5%	1.9%	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.4%	2.9%	2.0%
4. 専務・常務	65	75	58	68	7	7	62	72	3	2
	12.8%	13.6%	12.3%	13.3%	19.4%	17.9%	13.2%	14.5%	8.6%	3.9%
5. 上記1～4以外 の取締役	84	77	76	70	8	7	76	64	7	12
	16.6%	14.0%	16.2%	13.7%	22.2%	17.9%	16.2%	12.9%	20.0%	23.5%
6. 監査役	103	110	99	105	4	5	92	101	11	9
	20.4%	20.0%	21.1%	20.5%	11.1%	12.8%	19.6%	20.3%	31.4%	17.6%
7. 執行役(員)	72	93	66	87	6	6	71	91	1	2
	14.2%	16.9%	14.0%	17.0%	16.7%	15.4%	15.1%	18.3%	2.9%	3.9%
8. 相談役・顧問・ 嘱託	9	14	9	14	0	0	8	12	1	2
	1.8%	2.5%	1.9%	2.7%	0.0%	0.0%	1.7%	2.4%	2.9%	3.9%
9. 監査関係部長 等	46	55	46	50	0	5	44	49	2	6
	9.1%	10.0%	9.8%	9.8%	0.0%	12.8%	9.4%	9.8%	5.7%	11.8%
10. 監査関係以 外の部長等	73	83	67	77	6	6	68	72	5	11
	14.4%	15.1%	14.3%	15.0%	16.7%	15.4%	14.5%	14.5%	14.3%	21.6%
11. その他	31	32	27	30	4	2	27	28	4	4
	6.1%	5.8%	5.7%	5.9%	11.1%	5.1%	5.7%	5.6%	11.4%	7.8%
合計人数	506	551	470	512	36	39	470	498	35	51
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「6. 監査役」が最も多いが、全体で 0.4 ポイント減少して 20.0%となり、「7. 執行役(員)」は全体で 2.7 ポイント増加して 16.9%となった。監査役(会)設置会社からの機関設計変更が落ち着いてきたことが一つの要因と思われる。「5. 上記1～4以外取締役」が全体で 2.6 ポイント減少して 14.0%、「9. 監査関係部長等」は 0.9 ポイント増加して 10.0%となり、監査等委員会設置会社に移行後に監査役以外の役職者から選任されるケースも増えてくるものと考えられる。

問 1-4 「11. その他」の記載例

・監査関係以外の局長クラス	・監査等委員会事務局長
・公認会計士	・子会社の役職員
・金融機関	・親会社の役職員
・大学教員	・弁護士

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-5 監査等委員の有する知見

上段:人数 下段:縦%	2021 年								
	全体			上場			非上場		
	全体	常勤	社外	全体	常勤	社外	全体	常勤	社外
1. 財務・会計に関する知見	1,222	389	947	1,120	356	858	102	33	89
	50.2%	54.6%	50.2%	50.8%	55.3%	50.8%	44.2%	47.8%	45.4%
2. 法務・コンプライアンスに関する知見	1,208	351	937	1,108	321	850	100	30	87
	49.6%	49.2%	49.7%	50.2%	49.8%	50.3%	43.3%	43.5%	44.4%
3. 監査・内部監査に関する知見	1,071	471	722	969	425	639	102	46	83
	44.0%	66.1%	38.3%	43.9%	66.0%	37.8%	44.2%	66.7%	42.3%
4. 営業・マーケティングに関する知見	513	229	333	466	205	298	47	24	35
	21.1%	32.1%	17.7%	21.1%	31.8%	17.6%	20.3%	34.8%	17.9%
5. IT・デジタルに関する知見	224	100	144	198	91	122	26	9	22
	9.2%	14.0%	7.6%	9.0%	14.1%	7.2%	11.3%	13.0%	11.2%
6. 研究開発・技術に関する知見	225	106	125	200	98	106	25	8	19
	9.2%	14.9%	6.6%	9.1%	15.2%	6.3%	10.8%	11.6%	9.7%
7. 企業経営・経営戦略に関する知見	1,202	392	912	1,094	353	820	108	39	92
	49.3%	55.0%	48.4%	49.6%	54.8%	48.5%	46.8%	56.5%	46.9%
8. その他	240	87	172	222	82	158	18	5	14
	9.9%	12.2%	9.1%	10.1%	12.7%	9.3%	7.8%	7.2%	7.1%
合計人数	2,436	713	1,886	2,205	644	1,690	231	69	196
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・CGコードで「監査役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以上選任されるべきである。」と要請されているとおり、「1.財務・会計に関する知見」が全体で50.2%と過半数に達した。常勤監査等委員では、「3.監査・内部監査に関する知見」が66.1%と高い数値となった。社外監査等委員では、選択肢1及び「2.法務・コンプライアンスに関する知見」が半数程度となり、公認会計士や弁護士等の専門家が多く就任していることが影響していると思われる。

問 1-5 「8. その他」の記載例

- | | |
|-----------------|--------|
| ・所属業界についての実務的知見 | ・人事・労務 |
| ・ESG・サステナビリティ | ・グローバル |
| ・行政・公共政策 | ・広報・IR |
| ・投資、経営支援に関する知見 | |

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-6-1 監査等委員以外の社外取締役の前職又は現職

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 親会社の役職員	18 3.2%	23 3.1%	16 3.0%	15 2.2%	2 4.8%	8 11.1%	16 3.1%	21 3.1%	2 4.5%	2 2.8%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	9 1.6%	10 1.3%	8 1.5%	10 1.5%	1 2.4%	0 0.0%	9 1.7%	9 1.3%	0 0.0%	1 1.4%
3. 大株主の役職員	54 9.5%	70 9.4%	43 8.2%	45 6.7%	11 26.2%	25 34.7%	47 9.0%	48 7.2%	7 15.9%	22 30.6%
4. 取引銀行の役職員	22 3.9%	20 2.7%	21 4.0%	20 3.0%	1 2.4%	0 0.0%	21 4.0%	20 3.0%	1 2.3%	0 0.0%
5. 取引先の役職員	78 13.7%	88 11.9%	73 13.9%	83 12.4%	5 11.9%	5 6.9%	74 14.2%	83 12.4%	4 9.1%	5 6.9%
6. 会社と無関係な会社の役職員	207 36.4%	285 38.5%	191 36.3%	268 40.1%	16 38.1%	17 23.6%	190 36.5%	261 39.1%	14 31.8%	24 33.3%
7. 公認会計士又は税理士	42 7.4%	45 6.1%	39 7.4%	42 6.3%	3 7.1%	3 4.2%	32 6.1%	38 5.7%	10 22.7%	5 6.9%
8. 弁護士	60 10.6%	78 10.5%	59 11.2%	74 11.1%	1 2.4%	4 5.6%	55 10.6%	72 10.8%	5 11.4%	6 8.3%
9. 大学教授	35 6.2%	57 7.7%	34 6.5%	54 8.1%	1 2.4%	3 4.2%	35 6.7%	57 8.5%	0 0.0%	0 0.0%
10. 官公庁	26 4.6%	30 4.0%	26 4.9%	29 4.3%	0 0.0%	1 1.4%	26 5.0%	30 4.5%	0 0.0%	0 0.0%
11. その他	17 3.0%	35 4.7%	16 3.0%	29 4.3%	1 2.4%	6 8.3%	16 3.1%	28 4.2%	1 2.3%	7 9.7%
合計人数	568 100.0%	741 100.0%	526 100.0%	669 100.0%	42 100.0%	72 100.0%	521 100.0%	667 100.0%	44 100.0%	72 100.0%

- ・「6. 会社と無関係な会社の役職員」が最も多く全体で 38.5%、上場会社では前回は 2.9 ポイント減少したものの、今回は 3.8 ポイント増加して 40.1%となっている。次に「5. 取引先の役職員」が 1.8 ポイント減少して 11.9%、「3. 大株主の役職員」が 0.1 ポイント減少して 9.4%となっている。
- ・「7. 公認会計士又は税理士」や「8. 弁護士」は、社外監査等委員の場合には、それぞれ 26.9%と 25.1%と増加傾向であるものの、監査等委員でない社外取締役の場合には、それぞれ 6.1%と 10.5%と低水準でかつ減少傾向にある。(問 1-3-1 参照)

問 1-6-1 「11. その他」の記載例

・アナリスト	・株主の職員
・金融機関	・経営コンサルタント
・元新聞社論説委員	・元有名アスリート
・公益財団法人役員	・国会議員
・司法書士	・中小企業診断士

第 22 回 監査等委員会設置会社版

・創業者 ・弁理士	・買収した企業の代表であった人物
--------------	------------------

問 1-6-2 監査等委員以外の社外取締役の兼務社数

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
0社	225	279	217	259	8	20	210	249	15	30
	42.7%	39.6%	44.4%	40.8%	21.1%	29.0%	42.9%	39.8%	42.9%	39.0%
1社	138	195	128	175	10	20	130	175	7	19
	26.2%	27.7%	26.2%	27.6%	26.3%	29.0%	26.6%	28.0%	20.0%	24.7%
2社	84	120	78	112	6	8	81	113	3	6
	15.9%	17.0%	16.0%	17.6%	15.8%	11.6%	16.6%	18.1%	8.6%	7.8%
3社	42	56	38	49	4	7	37	49	5	7
	8.0%	8.0%	7.8%	7.7%	10.5%	10.1%	7.6%	7.8%	14.3%	9.1%
4社	19	22	14	20	5	2	17	18	1	4
	3.6%	3.1%	2.9%	3.1%	13.2%	2.9%	3.5%	2.9%	2.9%	5.2%
5社以上	19	32	14	20	5	12	14	21	4	11
	3.6%	4.5%	2.9%	3.1%	13.2%	17.4%	2.9%	3.4%	11.4%	14.3%
合計人数	527	704	489	635	38	69	489	625	35	77
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社外監査等委員の場合と同様、兼務先を持たない監査等委員以外の社外取締役の割合が最も多く、全体で 3.1 ポイント減少し 39.6%となった。2016 年調査では、0 社が 45.5%であり、他社を兼務している社外取締役が増加している。(問 1-3-2 参照)

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-7 社外取締役と会社との関係

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. CEO・役員の個人的知己・友人	398 18.3%	467 18.0%	361 18.0%	413 17.7%	37 21.4%	54 20.8%	326 17.1%	370 16.7%	71 27.1%	96 25.4%
2. CEO・役員の血縁者	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3. 会社の資本・取引関係	469 21.6%	539 20.8%	423 21.1%	475 20.4%	46 26.6%	64 24.7%	430 22.6%	479 21.7%	36 13.7%	60 15.9%
4. 日本経団連等財界活動	18 0.8%	30 1.2%	17 0.8%	28 1.2%	1 0.6%	2 0.8%	17 0.9%	28 1.3%	1 0.4%	2 0.5%
5. 学者等著名人(書籍・マスコミ)	51 2.3%	47 1.8%	46 2.3%	45 1.9%	5 2.9%	2 0.8%	50 2.6%	45 2.0%	1 0.4%	2 0.5%
6. 日本弁護士連合会等	137 6.3%	175 6.8%	129 6.4%	158 6.8%	8 4.6%	17 6.6%	123 6.5%	158 7.2%	14 5.3%	17 4.5%
7. その他諸団体	75 3.4%	93 3.6%	69 3.4%	87 3.7%	6 3.5%	6 2.3%	64 3.4%	81 3.7%	11 4.2%	12 3.2%
8. 人材派遣業等の紹介	78 3.6%	110 4.2%	75 3.7%	95 4.1%	3 1.7%	15 5.8%	70 3.7%	88 4.0%	8 3.1%	22 5.8%
9. 上記 1～8 に該当せず会社と全く無関係	838 38.5%	1029 39.7%	775 38.7%	942 40.4%	63 36.4%	87 33.6%	720 37.8%	870 39.4%	116 44.3%	156 41.3%
10. その他	111 5.1%	100 3.9%	107 5.3%	88 3.8%	4 2.3%	12 4.6%	105 5.5%	89 4.0%	4 1.5%	11 2.9%
合計人数	2,175 100.0%	2,591 100.0%	2,002 100.0%	2,332 100.0%	173 100.0%	259 100.0%	1,905 100.0%	2,209 100.0%	262 100.0%	378 100.0%

・「9. 上記 1～8 に該当せず会社と全く無関係」が前回同様最も多く、前回から 1.2 ポイント増加して 39.7%となった。次に多い「3. 会社の資本・取引関係」は 0.8 ポイント減少して 20.8%となっている。また「1. CEO・役員の個人的知己・友人」も 0.3 ポイント減少して 18.0%と前回同様一定数を占めている。

問 1-7 「10. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・CEO・役員の個人的知己・友人からの紹介 ・監督官庁の OB ・顧問税理士 ・公認会計士 ・取引銀行の元行員 	<ul style="list-style-type: none"> ・前任者からの紹介 ・元地方公共団体職員 ・顧問法律事務所の弁護士 ・主幹事証券の紹介
---	--

問 1-1 女性の取締役の人数

①女性の取締役の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
女性の取締役が いる	280	381	262	351	18	30	240	320	39	61
	44.7%	54.5%	45.6%	55.9%	35.3%	42.3%	44.4%	54.9%	46.4%	53.5%
女性の取締役は いない	346	318	313	277	33	41	300	263	45	53
	55.3%	45.5%	54.4%	44.1%	64.7%	57.7%	55.6%	45.1%	53.6%	46.5%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「女性の取締役がいる」会社が全体で 9.8 ポイント増加し、前々回 38.5%→前回 44.7%→今回 54.5%と引き続き増加している。

②女性の取締役の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1人	210	263	196	244	14	19	178	224	32	39
	75.0%	69.0%	74.8%	69.5%	77.8%	63.3%	74.2%	70.0%	82.1%	63.9%
2人	56	94	54	85	2	9	51	75	5	19
	20.0%	24.7%	20.6%	24.2%	11.1%	30.0%	21.3%	23.4%	12.8%	31.1%
3人以上	14	24	12	22	2	2	11	21	2	3
	5.0%	6.3%	4.6%	6.3%	11.1%	6.7%	4.6%	6.6%	5.1%	4.9%
回答社数 (0人を除く)	280	381	262	351	18	30	240	320	39	61
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・女性の取締役がいる会社では、1人が全体で 6.0 ポイント減少し 69.0%となり、2人以上の数値が増加し、女性取締役の比率が高くなっている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

③女性の取締役の属性

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 業務執行取締役	82	114	69	103	13	11	59	88	22	26
	21.6%	21.1%	19.7%	20.8%	46.4%	23.9%	18.3%	19.5%	41.5%	28.9%
2. 社外取締役 (監査等委員以外)	83	118	81	113	2	5	79	106	4	12
	21.9%	21.8%	23.1%	22.8%	7.1%	10.9%	24.5%	23.5%	7.5%	13.3%
3. 常勤社内の 監査等委員	12	14	10	13	2	1	9	11	3	3
	3.2%	2.6%	2.8%	2.6%	7.1%	2.2%	2.8%	2.4%	5.7%	3.3%
4. 常勤社外の 監査等委員	5	9	4	6	1	3	2	5	3	4
	1.3%	1.7%	1.1%	1.2%	3.6%	6.5%	0.6%	1.1%	5.7%	4.4%
5. 非常勤社内の 監査等委員	2	3	1	1	1	2	1	2	1	1
	0.5%	0.6%	0.3%	0.2%	3.6%	4.3%	0.3%	0.4%	1.9%	1.1%
6. 非常勤社外の 監査等委員	195	283	186	259	9	24	173	239	20	44
	51.5%	52.3%	53.0%	52.3%	32.1%	52.2%	53.6%	53.0%	37.7%	48.9%
合計人数	379	541	351	495	28	46	323	451	53	90
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「6. 非常勤社外の監査等委員」が全体で最も多いが 0.8 ポイント増加し、前々回 54.2%→前回 51.5%→今回 52.3%と過半数を推移している。

・「1. 業務執行取締役」が全体で 21.1%であり、社内昇格者も一定数みられる。

問 1-1 外国籍の取締役の人数

①外国籍の取締役の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
外国籍の取締役 がいる	26	36	25	31	1	5	25	34	1	2
	4.2%	5.2%	4.3%	4.9%	2.0%	7.0%	4.6%	5.8%	1.2%	1.8%
外国籍の取締役 はいない	600	663	550	597	50	66	515	549	83	112
	95.8%	94.8%	95.7%	95.1%	98.0%	93.0%	95.4%	94.2%	98.8%	98.2%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「外国籍の取締役はいない」会社が大多数である。CG コードでも言及されている多様性確保の影響があるか、今後も傾向を注視したい。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

②外国籍の取締役の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1人	16	25	15	20	1	5	15	23	1	2
	61.5%	69.4%	60.0%	64.5%	100.0%	100.0%	60.0%	67.6%	100.0%	100.0%
2人	7	6	7	6	0	0	7	6	0	0
	26.9%	16.7%	28.0%	19.4%	0.0%	0.0%	28.0%	17.6%	0.0%	0.0%
3人以上	3	5	3	5	0	0	3	5	0	0
	11.5%	13.9%	12.0%	16.1%	0.0%	0.0%	12.0%	14.7%	0.0%	0.0%
回答社数 (0人を除く)	26	36	25	31	1	5	25	34	1	2
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・外国籍の取締役がいる会社の中では、1人の会社が最も多く全体で7.9ポイント増加し69.4%となっている。

③外国籍の取締役の属性

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 業務執行取締役	23	36	23	34	0	2	22	35	1	1
	56.1%	56.3%	57.5%	58.6%	0.0%	33.3%	55.0%	56.5%	100.0%	50.0%
2. 社外取締役 (監査等委員以外)	11	20	11	18	0	2	11	20	0	0
	26.8%	31.3%	27.5%	31.0%	0.0%	33.3%	27.5%	32.3%	0.0%	0.0%
3. 常勤社内の 監査等委員	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
	2.4%	1.6%	2.5%	1.7%	0.0%	0.0%	2.5%	1.6%	0.0%	0.0%
4. 常勤社外の 監査等委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 非常勤社内の 監査等委員	1	2	1	1	0	1	1	2	0	0
	2.4%	3.1%	2.5%	1.7%	0.0%	16.7%	2.5%	3.2%	0.0%	0.0%
6. 非常勤社外の 監査等委員	5	5	4	4	1	1	5	4	0	1
	12.2%	7.8%	10.0%	6.9%	100.0%	16.7%	12.5%	6.5%	0.0%	50.0%
合計人数	41	64	40	58	1	6	40	62	1	2
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 業務執行取締役」と「2. 社外取締役(監査等委員以外)」を合わせると、全体で4.7ポイント増加し87.6%となり、外国籍の取締役の大多数は監査等委員以外の取締役である。他方、女性の取締役の場合は、「業務執行取締役」と「社外取締役(監査等委員以外)」の合計は全体で42.9%となった(問1-1③女性の取締役の人数参照)。

問 1-8 独立役員の届出状況

①独立役員届出人数(上場会社)

(社数/縦%)	全体(上場会社)				大会社				大会社以外			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
届け出あり	569	99.0%	624	99.4%	511	98.8%	550	99.3%	58	100.0%	73	100.0%
1人	22	3.8%	14	2.2%	19	3.7%	12	2.2%	3	5.2%	2	2.7%
2人	158	27.5%	129	20.5%	141	27.3%	109	19.7%	17	29.3%	19	26.0%
3人	194	33.7%	194	30.9%	164	31.7%	162	29.2%	30	51.7%	32	43.8%
4人	117	20.3%	174	27.7%	109	21.1%	157	28.3%	8	13.8%	17	23.3%
5人	50	8.7%	74	11.8%	50	9.7%	71	12.8%	0	0.0%	3	4.1%
6人以上	28	4.9%	39	6.2%	28	5.4%	39	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
届け出なし	6	1.0%	4	0.6%	6	1.2%	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	575	100.0%	628	100.0%	517	100.0%	554	100.0%	58	100.0%	73	100.0%

・前回同様ほぼすべての会社(99.4%)で独立役員の届け出がなされている。また、独立役員を4人以上届け出ている会社の割合が増加している一方、3人以下の会社の割合は減少している。

②独立役員届出人数平均(上場会社)

(平均人数)	全体(上場会社)		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
監査等委員	2.41	2.58	2.41	2.58	2.43	2.60
監査等委員以外の社外取締役	0.76	0.88	0.81	0.94	0.31	0.40
届け出人数合計	3.17	3.46	3.21	3.53	2.74	3.00

・前回同様、独立役員として届け出がなされ役員のほとんどが監査等委員である。監査等委員以外の社外取締役数が少ないことも影響していると考えられる。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-9 執行役員数

①執行役員制度導入状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
執行役員制度 あり	478	532	449	490	29	42	432	466	45	65
	76.4%	76.1%	78.1%	78.0%	56.9%	59.2%	80.0%	79.9%	53.6%	57.0%
取締役 兼務者あり	303	340	283	316	20	24	283	306	19	33
	48.4%	48.6%	49.2%	50.3%	39.2%	33.8%	52.4%	52.5%	22.6%	28.9%
取締役 兼務者なし	175	192	166	174	9	18	149	160	26	32
	28.0%	27.5%	28.9%	27.7%	17.6%	25.4%	27.6%	27.4%	31.0%	28.1%
執行役員制度 なし	148	167	126	138	22	29	108	117	39	49
	23.6%	23.9%	21.9%	22.0%	43.1%	40.8%	20.0%	20.1%	46.4%	43.0%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・執行役員制度を採用している会社は全体で前回から 0.3 ポイント減少し 76.1%、上場会社でも 0.1 ポイント減少し 78.0%となっている。

②執行役員数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
執行役員制 度がある会 社 (全体)	執行役員 総数	10.63	10.35	10.29	10.22	15.97	11.83	11.21	11.08	5.09	5.12
	うち取締役 兼務者のい る会社	13.73	13.17	13.16	12.80	21.85	18.13	14.19	13.79	7.11	7.55
	うち取締 役兼務数	4.27	4.08	4.23	4.09	4.90	3.83	4.36	4.19	3.00	3.12

・執行役員の平均人数は 0.28 人減少し、10.35 人となった。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 1-10-1 補欠取締役の選任の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
いる	216	230	211	221	5	9	193	198	23	32
	34.5%	32.9%	36.7%	35.2%	9.8%	12.7%	35.7%	34.0%	27.4%	28.1%
いない	410	469	364	407	46	62	347	385	61	82
	65.5%	67.1%	63.3%	64.8%	90.2%	87.3%	64.3%	66.0%	72.6%	71.9%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・補欠取締役を選任している会社は全体で 1.6 ポイント減少し 32.9%となった。

問 1-10-2 補欠取締役の人数

①補欠の監査等委員の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1人	200	215	195	206	5	9	178	184	22	31
	93.0%	94.3%	92.9%	94.1%	100.0%	100.0%	92.7%	93.9%	95.7%	96.9%
2人	15	13	15	13	0	0	14	12	1	1
	7.0%	5.7%	7.1%	5.9%	0.0%	0.0%	7.3%	6.1%	4.3%	3.1%
3人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答社数(0人を除く)	215	228	210	219	5	9	192	196	23	32
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・選任している補欠監査等委員の人数は、1人である会社が 1.3 ポイント増加し全体で 94.3%となった。

②補欠の監査等委員以外の取締役の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1人	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答社数(0人を除く)	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

・補欠の監査等委員以外の取締役を選任している会社は、補欠取締役を選任している会社のうち 0.8%とごくわずかである(問 1-10-1 参照)。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 2-1 監査等委員会スタッフ(監査等委員会の補助使用人)の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. いる	356	400	328	367	28	33	321	357	34	42
	56.9%	57.2%	57.0%	58.4%	54.9%	46.5%	59.4%	61.2%	40.5%	36.8%
2. いない	270	299	247	261	23	38	219	226	50	72
	43.1%	42.8%	43.0%	41.6%	45.1%	53.5%	40.6%	38.8%	59.5%	63.2%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員会スタッフを設置する会社が前回同様、半数を超えており、全体で 57.2%となった。

問 2-2 監査等委員会スタッフの人数

①スタッフ設置状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
専属スタッフのみの会社	94	96	83	87	11	9	94	94	0	2
	26.4%	24.0%	25.3%	23.7%	39.3%	27.3%	29.3%	26.3%	0.0%	4.8%
専属スタッフと兼務スタッフがいる会社	28	34	28	32	0	2	28	34	0	0
	7.9%	8.5%	8.5%	8.7%	0.0%	6.1%	8.7%	9.5%	0.0%	0.0%
兼務スタッフのみの会社	234	270	217	248	17	22	199	229	34	40
	65.7%	67.5%	66.2%	67.6%	60.7%	66.7%	62.0%	64.1%	100.0%	95.2%
回答社数	356	400	328	367	28	33	321	357	34	42
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・兼務スタッフのみの会社が微増しており、前回同様全体で 7 割近くを占めている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

②設置状況別スタッフ数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
スタッフ設置あり	専属スタッフ	0.78	0.74	0.76	0.73	1.04	0.85	0.87	0.82	0.00	0.05
	兼務スタッフ	1.21	1.41	1.24	1.42	0.89	1.30	1.20	1.41	1.35	1.40
	スタッフ合計	1.99	2.15	2.00	2.15	1.93	2.15	2.06	2.23	1.35	1.45
専属者のみの会社	スタッフ合計	2.54	2.38	2.53	2.36	2.64	2.56	2.54	2.40	0.00	1.00
専属者と兼務者がいる会社	専属スタッフ	1.39	1.97	1.39	1.94	0.00	2.50	1.39	1.97	0.00	0.00
	兼務スタッフ	1.61	2.59	1.61	2.41	0.00	5.50	1.61	2.59	0.00	0.00
	スタッフ合計	3.00	4.56	3.00	4.34	0.00	8.00	3.00	4.56	0.00	0.00
兼務者のみの会社	スタッフ合計	1.65	1.77	1.67	1.79	1.47	1.45	1.70	1.82	1.35	1.48

・平均スタッフ数は全体で 1.99 人→2.15 人、専属者と兼務者がいる会社で 3.00 人→4.56 人、兼務者のみがある会社で 1.65 人→1.77 人と兼務者が増加している。

問 2-3 監査等委員会スタッフの前職の部署又は現在の兼務部署

①専属スタッフの前職の部署

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 総務系	52	44	49	42	3	2	52	43	0	1
	18.7%	14.9%	19.7%	15.7%	10.3%	7.1%	18.7%	14.7%	0.0%	50.0%
2. 法務系	19	19	17	17	2	2	19	19	0	0
	6.8%	6.4%	6.8%	6.4%	6.9%	7.1%	6.8%	6.5%	0.0%	0.0%
3. 経理・財務系	52	59	50	58	2	1	52	59	0	0
	18.7%	20.0%	20.1%	21.7%	6.9%	3.6%	18.7%	20.1%	0.0%	0.0%
4. 経営企画系	21	24	15	19	6	5	21	24	0	0
	7.6%	8.1%	6.0%	7.1%	20.7%	17.9%	7.6%	8.2%	0.0%	0.0%
5. 内部監査部門系	37	54	37	54	0	0	37	53	0	1
	13.3%	18.3%	14.9%	20.2%	0.0%	0.0%	13.3%	18.1%	0.0%	50.0%
6. その他	97	95	81	77	16	18	97	95	0	0
	34.9%	32.2%	32.5%	28.8%	55.2%	64.3%	34.9%	32.4%	0.0%	0.0%
合計人数	278	295	249	267	29	28	278	293	0	2
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

・「6. その他」を除くと、最も多いのは「3. 経理・財務系」で、全体で 20.0%となり、前回並んでいた「1. 総務系」が 3.8 ポイント減少した。次に「5. 内部監査部門系」が 5.0 ポイント増加し 18.3%と続いており、前回は選択肢1と3の割合が高かったが、今回は、「5. 内部監査部門系」の割合が上昇した。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

②兼務スタッフの現在の兼務部署

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 総務系	90	89	84	84	6	5	80	73	9	16
	20.8%	15.8%	20.6%	16.1%	24.0%	11.6%	20.8%	14.5%	19.6%	27.1%
2. 法務系	26	46	24	41	2	5	23	38	3	8
	6.0%	8.1%	5.9%	7.9%	8.0%	11.6%	6.0%	7.5%	6.5%	13.6%
3. 経理・財務系	27	42	26	40	1	2	24	38	3	4
	6.3%	7.4%	6.4%	7.7%	4.0%	4.7%	6.3%	7.5%	6.5%	6.8%
4. 経営企画系	30	30	29	26	1	4	26	25	4	5
	6.9%	5.3%	7.1%	5.0%	4.0%	9.3%	6.8%	5.0%	8.7%	8.5%
5. 内部監査部門系	238	319	223	305	15	14	210	292	27	25
	55.1%	56.5%	54.8%	58.4%	60.0%	32.6%	54.7%	57.9%	58.7%	42.4%
6. その他	21	39	21	26	0	13	21	38	0	1
	4.9%	6.9%	5.2%	5.0%	0.0%	30.2%	5.5%	7.5%	0.0%	1.7%
合計人数	432	565	407	522	25	43	384	504	46	59
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・兼務スタッフは、「5. 内部監査部門系」の割合が高くなっており、前回から1.4ポイント増加して56.5%となっている。次に、「1. 総務系」のスタッフが5.0ポイント減少して15.8%となった。

問 2-3 「6. その他」の記載例

・システム系	・営業系
・企画・開発部門	・技術系
・情報系	・人事系

問 2-4 財務及び会計に関する知見を有するスタッフの有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. いる	147	169	137	163	10	6	134	156	12	12
	41.3%	42.3%	41.8%	44.4%	35.7%	18.2%	41.7%	43.7%	35.3%	28.6%
2. いない	209	231	191	204	18	27	187	201	22	30
	58.7%	57.8%	58.2%	55.6%	64.3%	81.8%	58.3%	56.3%	64.7%	71.4%
回答社数	356	400	328	367	28	33	321	357	34	42
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・すべての会社区分において、財務及び会計に関する知見を有するスタッフを設置していない会社が過半数を占めており、非上場会社では、財務及び会計に関する知見を有するスタッフが前回の半数程度に減少した。

問 2-5 スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容

(平均人数)		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 自社の経理または財務部門で相応の実務経験	専属者	0.43	0.40	0.44	0.41	0.30	0.17	0.47	0.43	0.00	0.08
	兼務者	0.60	0.72	0.62	0.73	0.30	0.50	0.60	0.73	0.58	0.67
2. 監査等委員会スタッフ強化の為に社外から採用	専属者	0.02	0.03	0.02	0.03	0.00	0.00	0.02	0.03	0.00	0.00
	兼務者	0.08	0.08	0.08	0.07	0.10	0.17	0.07	0.06	0.17	0.17
3. その他	専属者	0.06	0.04	0.06	0.03	0.10	0.17	0.07	0.04	0.00	0.00
	兼務者	0.11	0.11	0.10	0.10	0.20	0.17	0.09	0.11	0.25	0.08

・スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容としては、「1. 自社の経理または財務部門で相応の実務経験」が大半を占める。

問 2-5 「3. その他」の記載例

・グループ会社での実務経験	・経理部長経験者
・管理部門で相応の経理実務経験	・金融機関出身
・公認会計士資格保有者	・長年の内部監査業務で知見を培ったもの

問 2-6 監査等委員会スタッフに対する人事同意権等の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 専属・兼務にかかわらず同意権等がある	242	276	223	252	19	24	223	252	18	23
	68.0%	69.0%	68.0%	68.7%	67.9%	72.7%	69.5%	70.6%	52.9%	54.8%
2. 専属のみ同意権等がある	28	26	28	26	0	0	28	25	0	1
	7.9%	6.5%	8.5%	7.1%	0.0%	0.0%	8.7%	7.0%	0.0%	2.4%
3. ない	86	98	77	89	9	9	70	80	16	18
	24.2%	24.5%	23.5%	24.3%	32.1%	27.3%	21.8%	22.4%	47.1%	42.9%
回答社数	356	400	328	367	28	33	321	357	34	42
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員会スタッフに対する人事同意権等がある会社が大半を占めており(合計 75.5%)、前回とほぼ同様の水準となっている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 3-1 内部監査部門のスタッフ数

①内部監査部門設置状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
内部監査部門あり	622	696	572	625	50	71	536	581	84	113
	99.4%	99.6%	99.5%	99.5%	98.0%	100.0%	99.3%	99.7%	100.0%	99.1%
専属者のみの 会社	461	503	423	455	38	48	405	429	55	72
	73.6%	72.0%	73.6%	72.5%	74.5%	67.6%	75.0%	73.6%	65.5%	63.2%
専属者と兼務者が いる会社	94	107	90	102	4	5	84	93	10	14
	15.0%	15.3%	15.7%	16.2%	7.8%	7.0%	15.6%	16.0%	11.9%	12.3%
兼務者のみの 会社	67	86	59	68	8	18	47	59	19	27
	10.7%	12.3%	10.3%	10.8%	15.7%	25.4%	8.7%	10.1%	22.6%	23.7%
内部監査部門なし	4	3	3	3	1	0	4	2	0	1
	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	2.0%	0.0%	0.7%	0.3%	0.0%	0.9%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・前回から微増してほぼすべての会社で内部監査部門を設置している(全体で99.6%)。

②内部監査部門設置状況別スタッフ数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
設置状況	種類	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
内部監査 部門あり	専属者数	4.60	4.22	4.19	4.20	9.37	4.37	5.15	4.81	1.21	1.21
	兼務者数	0.63	0.64	0.66	0.63	0.32	0.79	0.64	0.61	0.56	0.81
	合計人数	5.23	4.87	4.85	4.83	9.69	5.23	5.79	5.44	1.77	2.03
専属者のみ の会社	人数	5.40	5.05	4.80	4.96	12.19	5.96	5.91	5.64	1.67	1.63
専属者と 兼務者が いる会社	専属者数	4.00	3.73	4.09	3.66	2.00	5.20	4.36	4.08	1.00	1.43
	兼務者数	2.68	2.40	2.74	2.42	1.25	2.00	2.76	2.37	2.00	2.64
	合計人数	6.68	6.13	6.83	6.08	3.25	7.20	7.12	6.44	3.00	4.07
兼務者のみ の会社	人数	2.09	2.25	2.19	2.15	1.38	2.65	2.34	2.34	1.42	2.04

・内部監査部門スタッフの平均人数は全体で0.36人減少して4.87人であり、上場会社では0.02人微減して4.83人となっている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 3-2 内部監査部門の部門長の役職

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 取締役	35	46	31	42	4	4	30	38	5	8
	5.6%	6.6%	5.4%	6.7%	8.0%	5.6%	5.6%	6.5%	6.0%	7.1%
2. 執行役員	48	53	40	44	8	9	43	49	4	3
	7.7%	7.6%	7.0%	7.0%	16.0%	12.7%	8.0%	8.4%	4.8%	2.7%
3. 部長等上級 管理職	445	493	418	450	27	43	392	425	52	68
	71.5%	70.8%	73.1%	72.0%	54.0%	60.6%	73.1%	73.1%	61.9%	60.2%
4. その他	94	104	83	89	11	15	71	69	23	34
	15.1%	14.9%	14.5%	14.2%	22.0%	21.1%	13.2%	11.9%	27.4%	30.1%
回答社数	622	696	572	625	50	71	536	581	84	113
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「3. 部長等上級管理職」の割合が、全体で 0.7 ポイント減少して 70.8%となった。

問 3-2 「4. その他」の記載例

・マネージャー	・課長
・外部委託	・室長
・社長直轄	・嘱託社員
・理事	

問 3-3 監査等委員会による内部監査部門の部門長への人事同意権の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 人事同意権 がある	123	153	108	142	15	11	108	138	15	14
	19.8%	22.0%	18.9%	22.7%	30.0%	15.5%	20.1%	23.8%	17.9%	12.4%
2. 人事同意権 はないが、意見 を表明している	235	245	220	223	15	22	199	192	36	53
	37.8%	35.2%	38.5%	35.7%	30.0%	31.0%	37.1%	33.0%	42.9%	46.9%
3. 人事同意権は なく、意見も表 明していない	264	298	244	260	20	38	229	251	33	46
	42.4%	42.8%	42.7%	41.6%	40.0%	53.5%	42.7%	43.2%	39.3%	40.7%
回答社数	622	696	572	625	50	71	536	581	84	113
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では人事同意権を有する会社の比率は 2.2 ポイント増加し、何らかの形で監査等委員会が内部監査部門の部門長の人事に関与している会社が全体の過半数(57.2%)を占める。

問 3-4 監査等委員会による内部監査部門への指示等

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある	216	250	200	228	16	22	192	215	23	34
	34.7%	35.9%	35.0%	36.5%	32.0%	31.0%	35.8%	37.0%	27.4%	30.1%
2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない	166	176	146	157	20	19	142	152	23	23
	26.7%	25.3%	25.5%	25.1%	40.0%	26.8%	26.5%	26.2%	27.4%	20.4%
3. 社内規則で権限は規定されていないが、依頼をしたことがある	194	212	183	191	11	21	163	173	31	39
	31.2%	30.5%	32.0%	30.6%	22.0%	29.6%	30.4%	29.8%	36.9%	34.5%
4. 社内規則で権限は規定されておらず、依頼をしたこともない	42	52	39	43	3	9	35	35	7	17
	6.8%	7.5%	6.8%	6.9%	6.0%	12.7%	6.5%	6.0%	8.3%	15.0%
5. その他	4	6	4	6	0	0	4	6	0	0
	0.6%	0.9%	0.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.0%	0.0%	0.0%
回答社数	622	696	572	625	50	71	536	581	84	113
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・「1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある」が全体で 1.2 ポイント増加して 35.9%となり、最も多い。また、「2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない」は 1.4 ポイント減少して 25.3%となり、選択肢 1 と 2 を合わせると 61.2%の会社において社内規則で権限が規定されており、前回から 0.2 ポイント減少した。
- ・規定の有無を問わず、依頼をしたことがある会社(選択肢1と 3 の合計)は全体で 0.5 ポイント増加し 66.4%となった。

問 3-5 内部監査部門の組織上の位置付け

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 社長に直属している	483 77.7%	562 80.7%	450 78.7%	509 81.4%	33 66.0%	53 74.6%	412 76.9%	459 79.0%	70 83.3%	101 89.4%
2. その他の業務 執行取締役 に直属している	34 5.5%	25 3.6%	30 5.2%	21 3.4%	4 8.0%	4 5.6%	30 5.6%	22 3.8%	4 4.8%	3 2.7%
3. 執行役員に 直属している	8 1.3%	12 1.7%	6 1.0%	9 1.4%	2 4.0%	3 4.2%	5 0.9%	11 1.9%	2 2.4%	1 0.9%
4. 取締役会に 直属している	19 3.1%	24 3.4%	14 2.4%	17 2.7%	5 10.0%	7 9.9%	19 3.5%	23 4.0%	0 0.0%	1 0.9%
5. 監査等委員 会に直属してい る	40 6.4%	44 6.3%	40 7.0%	44 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	39 7.3%	40 6.9%	1 1.2%	4 3.5%
6. 執行側と監査 等委員会の両方 に直属している	27 4.3%	24 3.4%	24 4.2%	21 3.4%	3 6.0%	3 4.2%	23 4.3%	22 3.8%	4 4.8%	2 1.8%
7. その他	11 1.8%	5 0.7%	8 1.4%	4 0.6%	3 6.0%	1 1.4%	8 1.5%	4 0.7%	3 3.6%	1 0.9%
回答社数	622 100.0%	696 100.0%	572 100.0%	625 100.0%	50 100.0%	71 100.0%	536 100.0%	581 100.0%	84 100.0%	113 100.0%

- ・すべての区分において「1. 社長に直属している」が大半を占めている。
- ・「5. 監査等委員会に直属している」が 6.3% (上場会社では 7.0%) であった。

問 3-5 「6. 執行側と監査等委員会の両方に直属している」の具体的内容の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・管理本部担当取締役。 ・業務監査は社長直轄、全社リスクに関する事については dual reporting line となっている。 ・社長。

問 3-5 「7. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・会長・社長に直属しているが、監査等委員会も指示命令権を有する。 ・社長直属の組織であるが、取締役会もレポートラインとなっている。
--

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 3-6 内部監査部門からの報告(平時)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 内部監査部門を所管する役員(社長が所管している場合を含む)のみに報告される	27	49	24	42	3	7	21	31	6	18
	4.3%	7.0%	4.2%	6.7%	6.0%	9.9%	3.9%	5.3%	7.1%	15.9%
2. 取締役会のみで報告される	8	11	8	9	0	2	5	9	3	2
	1.3%	1.6%	1.4%	1.4%	0.0%	2.8%	0.9%	1.5%	3.6%	1.8%
3. 監査等委員会のみで報告される	7	13	7	12	0	1	6	13	1	0
	1.1%	1.9%	1.2%	1.9%	0.0%	1.4%	1.1%	2.2%	1.2%	0.0%
4. 上記「1」若しくは「2」が正式報告先であり、監査等委員会は報告の写送付先である	196	185	184	166	12	19	168	147	28	38
	31.5%	26.6%	32.2%	26.6%	24.0%	26.8%	31.3%	25.3%	33.3%	33.6%
5. 監査等委員会が正式報告先であり、上記「1」若しくは「2」は報告の写送付先である	22	19	21	19	1	0	19	15	3	3
	3.5%	2.7%	3.7%	3.0%	2.0%	0.0%	3.5%	2.6%	3.6%	2.7%
6. 上記「1」若しくは「2」、及び監査等委員会ともに正式報告先である	319	370	289	335	30	35	278	322	39	47
	51.3%	53.2%	50.5%	53.6%	60.0%	49.3%	51.9%	55.4%	46.4%	41.6%
7. その他	43	49	39	42	4	7	39	44	4	5
	6.9%	7.0%	6.8%	6.7%	8.0%	9.9%	7.3%	7.6%	4.8%	4.4%
回答社数	622	696	572	625	50	71	536	581	84	113
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員が取締役であることを勘案すると何らかの形で内部監査部門から監査等委員会に対する平時の報告がなされている会社(選択肢 2~6 の合計)が 86.0%を占め、前回(88.7%)とほぼ同様である。

問 3-6 「7. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・月次の経営会議に報告。 ・社長及び監査等委員会に報告される。 ・報告先は社長であるが、監査等委員と連携して監査している。 ・内部監査室は監査等委員会の補助人であり、協働して監査を行っている。 ・内部統制委員会。
--

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 3-7 内部監査部門からの報告(有事)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 取締役会のみ に報告される	18 2.9%	15 2.2%	16 2.8%	13 2.1%	2 4.0%	2 2.8%	13 2.4%	12 2.1%	5 6.0%	3 2.7%
2. 取締役会及び 監査等委員会に 報告される	428 68.8%	493 70.8%	392 68.5%	441 70.6%	36 72.0%	52 73.2%	374 69.8%	410 70.6%	52 61.9%	81 71.7%
3. 監査等委員会 のみに報告される	95 15.3%	120 17.2%	89 15.6%	112 17.9%	6 12.0%	8 11.3%	81 15.1%	100 17.2%	14 16.7%	20 17.7%
4. その他	81 13.0%	68 9.8%	75 13.1%	59 9.4%	6 12.0%	9 12.7%	68 12.7%	59 10.2%	13 15.5%	9 8.0%
回答社数	622 100.0%	696 100.0%	572 100.0%	625 100.0%	50 100.0%	71 100.0%	536 100.0%	581 100.0%	84 100.0%	113 100.0%

・平時の報告の場合と異なり、「3. 監査等委員会のみに報告される」が全体で 1.9 ポイント増加し 17.2% となっている。

問 3-8 監査等委員会と内部監査部門との連携1(監査計画等の調整)(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員会主導 で年度監査計画に ついて調整している	59 9.5%	71 10.2%	50 8.7%	67 10.7%	9 18.0%	4 5.6%	48 9.0%	54 9.3%	10 11.9%	16 14.2%
2. 内部監査部門 主導で年度監査計画に ついて調整している	186 29.9%	205 29.5%	168 29.4%	187 29.9%	18 36.0%	18 25.4%	161 30.0%	170 29.3%	25 29.8%	33 29.2%
3. 年度監査計画につ いて調整しているが、 どちらかが主導している わけではない	283 45.5%	306 44.0%	263 46.0%	267 42.7%	20 40.0%	39 54.9%	242 45.1%	256 44.1%	41 48.8%	49 43.4%
4.(個別の)監査日程に ついて調整している	203 32.6%	241 34.6%	191 33.4%	218 34.9%	12 24.0%	23 32.4%	181 33.8%	203 34.9%	21 25.0%	38 33.6%
5.(個別の)監査テーマ について調整している	176 28.3%	193 27.7%	159 27.8%	177 28.3%	17 34.0%	16 22.5%	154 28.7%	166 28.6%	20 23.8%	27 23.9%
6. 調整はしていない	71 11.4%	74 10.6%	67 11.7%	68 10.9%	4 8.0%	6 8.5%	62 11.6%	60 10.3%	9 10.7%	14 12.4%
回答社数	622	696	572	625	50	71	536	581	84	113

・前回同様、何らかの形で調整を行っている会社(選択肢 6 以外)が多く、0.8 ポイント増加し 89.4% となっている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 3-9 監査等委員会と内部監査部門との連携2(合同監査)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 全ての監査について合同監査を実施している	54	78	50	68	4	10	45	61	9	16
	8.7%	11.2%	8.7%	10.9%	8.0%	14.1%	8.4%	10.5%	10.7%	14.2%
2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある	415	449	384	409	31	40	359	382	54	66
	66.7%	64.5%	67.1%	65.4%	62.0%	56.3%	67.0%	65.7%	64.3%	58.4%
3. 合同監査を実施することはない	153	169	138	148	15	21	132	138	21	31
	24.6%	24.3%	24.1%	23.7%	30.0%	29.6%	24.6%	23.8%	25.0%	27.4%
回答社数	622	696	572	625	50	71	536	581	84	113
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・すべての会社区分において「2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある」が減少している。「1. 全ての監査について合同監査を実施している」が 2.5 ポイント増加しており、今後の動向を注視したい。

問 4-1 指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関の設置の有無

上段:社数 下段:比率	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 指名委員会、報酬委員会に相当するものがそれぞれ設置されている	111	172	108	163	3	9	106	153	5	19
	17.7%	24.6%	18.8%	26.0%	5.9%	12.7%	19.6%	26.2%	6.0%	16.7%
2. 指名委員会、報酬委員会に相当する機能を併せ持つものが設置されている	185	242	176	232	9	10	167	216	17	26
	29.6%	34.6%	30.6%	36.9%	17.6%	14.1%	30.9%	37.0%	20.2%	22.8%
3. 指名委員会に相当するもののみが設置されている	4	5	4	5	0	0	3	5	1	0
	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.6%	0.9%	1.2%	0.0%
4. 報酬委員会に相当するもののみが設置されている	25	30	22	27	3	3	22	21	3	9
	4.0%	4.3%	3.8%	4.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.6%	3.6%	7.9%
5. 設置されていない	301	250	265	201	36	49	242	188	58	60
	48.1%	35.8%	46.1%	32.0%	70.6%	69.0%	44.8%	32.2%	69.0%	52.6%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・指名委員会・報酬委員会等に相当する機関が設置されていない会社が最も多いが、全体で 12.3 ポイント減少し、35.8%と 3 割ほどまで低下した。2018 年 66.5%→2019 年 55.8%→2020 年 48.1%→2021 年 35.8%と推移しており、引き続き減少傾向にある。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 4-2 指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関の委員

①指名委員会に相当するもの

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員が委員として参加している	100	148	97	140	3	8	94	130	6	18
	87.0%	83.6%	86.6%	83.3%	100.0%	88.9%	86.2%	82.3%	100.0%	94.7%
2. 監査等委員はオブザーバーとして参加している	12	16	12	14	0	2	11	15	1	1
	10.4%	9.0%	10.7%	8.3%	0.0%	22.2%	10.1%	9.5%	16.7%	5.3%
3. 監査等委員は参加していない	7	19	7	19	0	0	7	18	0	1
	6.1%	10.7%	6.3%	11.3%	0.0%	0.0%	6.4%	11.4%	0.0%	5.3%
回答社数	115	177	112	168	3	9	109	158	6	19

・「1. 監査等委員が委員として参加している」が全体で 3.4 ポイント減少したが、83.6%と大多数を占めている。

②報酬委員会に相当するもの

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員が委員として参加している	115	172	110	161	5	11	107	146	8	26
	84.6%	85.1%	84.6%	84.7%	83.3%	91.7%	83.6%	83.9%	100.0%	92.9%
2. 監査等委員はオブザーバーとして参加している	14	17	13	15	1	2	13	16	1	1
	10.3%	8.4%	10.0%	7.9%	16.7%	16.7%	10.2%	9.2%	12.5%	3.6%
3. 監査等委員は参加していない	11	19	11	19	0	0	11	17	0	2
	8.1%	9.4%	8.5%	10.0%	0.0%	0.0%	8.6%	9.8%	0.0%	7.1%
回答社数	136	202	130	190	6	12	128	174	8	28

・「1. 監査等委員が委員として参加している」が全体で 0.5 ポイント増加し 85.1%と大多数を占めている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

③指名委員会・報酬委員会に相当する機能を併せ持つもの

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員が委員として 参加している	162	214	153	205	9	9	144	189	17	25
	87.6%	88.4%	86.9%	88.4%	100.0%	90.0%	86.2%	87.5%	100.0%	96.2%
2. 監査等委員はオブザーバ ーとして参加している	16	22	15	20	1	2	15	21	0	1
	8.6%	9.1%	8.5%	8.6%	11.1%	20.0%	9.0%	9.7%	0.0%	3.8%
3. 監査等委員は参加してい ない	14	20	14	20	0	0	14	19	0	1
	7.6%	8.3%	8.0%	8.6%	0.0%	0.0%	8.4%	8.8%	0.0%	3.8%
回答社数	185	242	176	232	9	10	167	216	17	26

・「1. 監査等委員が委員として参加している」が全体で 0.8 ポイント増加し 88.4%と大多数を占めている。

II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について

問 5-1 監査等委員選任議案の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. あった	400	421	371	381	29	40	353	346	46	73
	63.9%	60.2%	64.5%	60.7%	56.9%	56.3%	65.4%	59.3%	54.8%	64.0%
2. なかった	226	278	204	247	22	31	187	237	38	41
	36.1%	39.8%	35.5%	39.3%	43.1%	43.7%	34.6%	40.7%	45.2%	36.0%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 5-2 監査等委員選任議案の決定プロセス(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 社内監査等委員候補者について、監査等委員会が提案した	25	14	23	12	2	2	20	11	5	3
	6.3%	3.3%	6.2%	3.1%	6.9%	5.0%	5.7%	3.2%	10.9%	4.1%
2. 社外監査等委員候補者について、監査等委員会が提案した	36	35	34	31	2	4	29	26	7	9
	9.0%	8.3%	9.2%	8.1%	6.9%	10.0%	8.2%	7.5%	15.2%	12.3%
3. 執行部門と監査等委員会が、それぞれ候補者を提案し、協議・調整の上候補者を選定した	32	27	31	24	1	3	25	17	7	10
	8.0%	6.4%	8.4%	6.3%	3.4%	7.5%	7.1%	4.9%	15.2%	13.7%
4. 代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査等委員会として同意した	345	363	321	331	24	32	312	309	32	52
	86.3%	86.2%	86.5%	86.9%	82.8%	80.0%	88.4%	89.3%	69.6%	71.2%
5. 当該議案が株主提案であったため該当せず	2	6	1	4	1	2	2	4	0	2
	0.5%	1.4%	0.3%	1.0%	3.4%	5.0%	0.6%	1.2%	0.0%	2.7%
回答社数 (選任議案あり)	400	421	371	381	29	40	353	346	46	73

※比率は選任議案があったとした回答社数で割ったもの

- ・「4. 代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査等委員会として同意した」が全体で前回から 0.1 ポイント減少したものの 86.2%と大半を占めている。他方、監査等委員会が監査等委員候補者の選定に積極的に関わる会社(選択肢 1 から 3 の合計)が前回から 5.3 ポイント減少して 18.0%となった。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 5-3 監査等委員選任議案への同意の理由(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 会計・財務に関する知見を有するから	250	284	235	260	15	24	221	231	29	51
	62.5%	67.5%	63.3%	68.2%	51.7%	60.0%	62.6%	66.8%	63.0%	69.9%
2. 法務部門出身者だから	38	75	34	65	4	10	33	60	5	15
	9.5%	17.8%	9.2%	17.1%	13.8%	25.0%	9.3%	17.3%	10.9%	20.5%
3. 会社の状況に通じているから	237	233	221	209	16	24	217	195	20	37
	59.3%	55.3%	59.6%	54.9%	55.2%	60.0%	61.5%	56.4%	43.5%	50.7%
4. 営業・研究等、会社の一定の事業分野に通じているから	140	166	132	151	8	15	126	137	14	29
	35.0%	39.4%	35.6%	39.6%	27.6%	37.5%	35.7%	39.6%	30.4%	39.7%
5. 弁護士や公認会計士など法律や会計の専門家であるから	259	268	246	247	13	21	231	218	28	49
	64.8%	63.7%	66.3%	64.8%	44.8%	52.5%	65.4%	63.0%	60.9%	67.1%
6. 証券取引所から導入を要請されている「独立役員」に該当するから	113	141	110	135	3	6	101	116	12	24
	28.3%	33.5%	29.6%	35.4%	10.3%	15.0%	28.6%	33.5%	26.1%	32.9%
7. 親会社や大株主の役員だから	15	20	12	16	3	4	11	15	4	5
	3.8%	4.8%	3.2%	4.2%	10.3%	10.0%	3.1%	4.3%	8.7%	6.8%
8. 取引先の役員だから	19	18	16	18	3	0	15	17	4	1
	4.8%	4.3%	4.3%	4.7%	10.3%	0.0%	4.2%	4.9%	8.7%	1.4%
9. 当該議案が株主提案であったため該当せず	1	4	0	1	1	3	1	1	0	2
	0.3%	1.0%	0.0%	0.3%	3.4%	7.5%	0.3%	0.3%	0.0%	2.7%
10. その他	44	36	39	33	5	3	40	34	3	2
	11.0%	8.6%	10.5%	8.7%	17.2%	7.5%	11.3%	9.8%	6.5%	2.7%
回答社数 (選任議案あり)	400	421	371	381	29	40	353	346	46	73

※比率は選任議案があったとした回答社数で割ったもの

・「5. 弁護士や公認会計士など法律や会計の専門家であるから」が前回から 1.1 ポイント減少して 63.7% となり、「1. 会計・財務に関する知見を有するから」が 5.0 ポイント増加し 67.5%と最も多くなった。

問 5-3 「10. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の企業経営者としての実績・見識を有するから。 ・官僚としての実績・見識を有するから。 ・経験や識見を活かし職務を適正に遂行し、取締役の職務執行の監査・監督ができるから。 ・社外監査等委員として客観的かつ中立的な監査・監督ができるから。 ・ガバナンス問題に関しての知識に精通。 ・グローバル経営の経験。 ・コーポレートガバナンス、内部監査、経営企画に通じているから。 ・女性取締役として取締役会の多様化に寄与することを期待。 ・ベンチャーキャピタルにおける成長企業に対する経営(IPO)支援。 ・IR・広報の豊富な経験。 ・監査役会から監査等委員会への移行。 ・再任。

問 6-1 退任監査等委員の有無(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. なかった	453	539	411	477	42	62	382	436	70	101
	72.4%	77.1%	71.5%	76.0%	82.4%	87.3%	70.7%	74.8%	83.3%	88.6%
2. 任期満了での退任があった	130	116	125	111	5	5	122	107	8	9
	20.8%	16.6%	21.7%	17.7%	9.8%	7.0%	22.6%	18.4%	9.5%	7.9%
3. 解任があった	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 監査等委員の逝去があった	7	4	6	4	1	0	6	4	1	0
	1.1%	0.6%	1.0%	0.6%	2.0%	0.0%	1.1%	0.7%	1.2%	0.0%
5. 任期途中での辞任があった	39	43	36	39	3	4	33	39	5	4
	6.2%	6.2%	6.3%	6.2%	5.9%	5.6%	6.1%	6.7%	6.0%	3.5%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 6-2 辞任の理由(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 役職定年等、社内規定によるもの	3	9	3	9	0	0	3	8	0	1
	7.7%	20.9%	8.3%	23.1%	0.0%	0.0%	9.1%	20.5%	0.0%	25.0%
2. 執行部門(子会社執行部門も含む)に戻る等職掌の変更に伴うもの	6	9	5	8	1	1	5	9	1	0
	15.4%	20.9%	13.9%	20.5%	33.3%	25.0%	15.2%	23.1%	20.0%	0.0%
3. 合併等、会社の機関設計の変更に伴うもの	6	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	15.4%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 辞任した監査等委員自身の健康上の理由によるもの	3	0	3	0	0	0	2	0	1	0
	7.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	20.0%	0.0%
5. その他一身上の都合によるもの	21	26	19	23	2	3	17	22	3	4
	53.8%	60.5%	52.8%	59.0%	66.7%	75.0%	51.5%	56.4%	60.0%	100.0%
回答社数※	39	43	36	39	3	4	33	39	5	4

※回答社数は任期途中で辞任があった会社数

- ・「1. 役職定年等、社内規定によるもの」の回答が 13.2 ポイント増加し、20.9%となった。当該理由により辞任している割合が増加しているため、今後注視が必要である。
- ・回答数が少ないため傾向を捉えるのは難しいが、辞任の理由として「5. その他一身上の都合によるもの」が最も多い(監査役会設置会社版問 6-2 参照)。

問 6-3 辞任の理由の開示

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 辞任の理由を事業報告に記載した	6	3	6	3	0	0	5	3	1	0
	15.4%	7.0%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.2%	7.7%	20.0%	0.0%
2. 辞任の理由を株主総会で述べた	5	4	4	4	1	0	4	3	0	1
	12.8%	9.3%	11.1%	10.3%	33.3%	0.0%	12.1%	7.7%	0.0%	25.0%
3. 事業報告に記載し、株主総会で述べた	2	2	2	2	0	0	2	1	0	1
	5.1%	4.7%	5.6%	5.1%	0.0%	0.0%	6.1%	2.6%	0.0%	25.0%
4. 事業報告記載も株主総会陳述も行わなかった	26	34	24	30	2	4	22	32	4	2
	66.7%	79.1%	66.7%	76.9%	66.7%	100.0%	66.7%	82.1%	80.0%	50.0%
回答社数※	39	43	36	39	3	4	33	39	5	4

※回答社数は任期途中で辞任があった会社数

- ・回答数が少ないため傾向を捉えるのは難しいが、何らかの形で辞任の理由が開示されている会社(選択肢 4 以外)の比率は 12.3 ポイント減少して 21.0%となった。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 7-1 事業報告作成時の監査等委員と執行部門との協議

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 事業報告の作成前に、監査等委員と執行部門との間で十分な協議を行った	65	68	61	61	4	7	58	48	7	20
	10.4%	9.7%	10.6%	9.7%	7.8%	9.9%	10.7%	8.2%	8.3%	17.5%
2. 事業報告の内容がほぼ確定した段階で、監査等委員と執行部門との間で協議や意見交換の場を設けた	376	408	349	367	27	41	322	348	53	58
	60.1%	58.4%	60.7%	58.4%	52.9%	57.7%	59.6%	59.7%	63.1%	50.9%
3. 事業報告の作成前に、監査等委員と執行部門との間で協議や意見交換の場は設けなかった	161	188	147	172	14	16	140	160	21	28
	25.7%	26.9%	25.6%	27.4%	27.5%	22.5%	25.9%	27.4%	25.0%	24.6%
4. その他	24	35	18	28	6	7	20	27	3	8
	3.8%	5.0%	3.1%	4.5%	11.8%	9.9%	3.7%	4.6%	3.6%	7.0%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 事業報告の内容がほぼ確定した段階で、監査等委員と執行部門との間で協議や意見交換の場を設けた」は全体で 58.4%と最も多く、また選択肢 1 と合わせると全体で 68.1%となっている。

問 7-2 「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容

①「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」記載の有無(公開会社のみ)

上段:社数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
記載あり	554	602	541	592	13	10	495	534	59	67
	94.2%	94.1%	94.6%	95.5%	81.3%	50.0%	93.9%	94.2%	96.7%	93.1%
記載なし	34	38	31	28	3	10	32	33	2	5
	5.8%	5.9%	5.4%	4.5%	18.8%	50.0%	6.1%	5.8%	3.3%	6.9%
回答社数	588	640	572	620	16	20	527	567	61	72
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・財務及び会計に関する知見を開示している会社は前回同様、公開会社全体の 94.1%となっている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

②財務及び会計の知見ありとして記載された監査等委員数別社数(公開会社のみ)

上段:社数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
0名	34	38	31	28	3	10	32	33	2	5
	5.8%	5.9%	5.4%	4.5%	18.8%	50.0%	6.1%	5.8%	3.3%	6.9%
1名	137	140	132	138	5	2	127	126	10	14
	23.3%	21.9%	23.1%	22.3%	31.3%	10.0%	24.1%	22.2%	16.4%	19.4%
2名	97	125	94	125	3	0	83	110	14	15
	16.5%	19.5%	16.4%	20.2%	18.8%	0.0%	15.7%	19.4%	23.0%	20.8%
3名以上	320	337	315	329	5	8	285	298	35	38
	54.4%	52.7%	55.1%	53.1%	31.3%	40.0%	54.1%	52.6%	57.4%	52.8%
回答社数	588	640	572	620	16	20	527	567	61	72

・知見者が3名以上いる会社は前回から1.7ポイント減少して全体の52.7%となっている。

③財務及び会計の知見ありとして記載された者の属性(公開会社のみ)

上段:人数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 常勤社内 監査等委員	268	261	264	254	4	7	254	243	14	17
	18.8%	17.1%	18.9%	17.0%	14.3%	22.6%	19.9%	17.9%	9.3%	10.2%
2. 常勤社外 監査等委員	114	122	108	120	6	2	92	97	22	25
	8.0%	8.0%	7.7%	8.0%	21.4%	6.5%	7.2%	7.2%	14.6%	15.0%
3. 非常勤社内 監査等委員	11	9	10	8	1	1	10	7	1	2
	0.8%	0.6%	0.7%	0.5%	3.6%	3.2%	0.8%	0.5%	0.7%	1.2%
4. 非常勤社外 監査等委員	1,035	1,132	1,018	1,111	17	21	921	1,007	114	123
	72.5%	74.3%	72.7%	74.4%	60.7%	67.7%	72.1%	74.4%	75.5%	73.7%
合計人数	1,428	1,524	1,400	1,493	28	31	1,277	1,354	151	167

・知見者の属性は、前回同様「4. 非常勤社外監査等委員」が微増し最も多く、7割以上を占めている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

④財務及び会計の知見を有する理由別/監査等委員種類別人数（公開会社のみ）

上段:人数 下段:縦%	全体(公開会社)									
	常勤社内		常勤社外		非常勤社内		非常勤社外		合計	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. CFO等、財務 部門役員経験	64	51	10	15	1	0	39	44	114	110
	23.9%	19.5%	8.8%	12.3%	9.1%	0.0%	3.8%	3.9%	8.0%	7.2%
2. 経理・財務部 門経験	94	98	10	15	4	2	33	38	141	153
	35.1%	37.5%	8.8%	12.3%	36.4%	22.2%	3.2%	3.4%	9.9%	10.0%
3. 公認会計士・ 税理士等	2	3	14	19	1	2	391	445	408	469
	0.7%	1.1%	12.3%	15.6%	9.1%	22.2%	37.8%	39.3%	28.6%	30.8%
4. 金融機関経験	35	44	53	50	0	2	103	115	191	211
	13.1%	16.9%	46.5%	41.0%	0.0%	22.2%	10.0%	10.2%	13.4%	13.8%
5. 弁護士	1	0	1	0	1	1	256	283	259	284
	0.4%	0.0%	0.9%	0.0%	9.1%	11.1%	24.7%	25.0%	18.1%	18.6%
6. 他社の取締役 経験	14	17	18	16	3	2	150	150	185	185
	5.2%	6.5%	15.8%	13.1%	27.3%	22.2%	14.5%	13.3%	13.0%	12.1%
7. 会計、監査論 等研究者	0	2	2	0	0	0	11	15	13	17
	0.0%	0.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.3%	0.9%	1.1%
8. その他	58	46	6	7	1	0	52	42	117	95
	21.6%	17.6%	5.3%	5.7%	9.1%	0.0%	5.0%	3.7%	8.2%	6.2%
合計人数	268	261	114	122	11	9	1,035	1,132	1,428	1,524
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・知見者の経歴として、非常勤社外の監査等委員では前回同様「3. 公認会計士・税理士等」が最も多く、39.3%となり、次に「5. 弁護士」が前回から0.3ポイント増加して25.0%で、合わせて64.3%が会計や法律の専門家であった。また、「6. 他社の取締役経験」者も13.3%と一定の割合を占めている。
- ・常勤社内の監査等委員の場合は「2. 経理・財務部門経験」者が中心で、前回から微増して37.5%、常勤社外の場合は「4. 金融機関経験」者が中心で、5.5ポイント減少して41.0%となっている。

問 8-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 見直しの決議(内部統制システムを変更しない旨の決議を含む)を行った	139	198	126	176	13	22	113	160	24	37
	22.2%	28.3%	21.9%	28.0%	25.5%	31.0%	20.9%	27.4%	28.6%	32.5%
2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	372	391	347	358	25	33	328	333	44	58
	59.4%	55.9%	60.3%	57.0%	49.0%	46.5%	60.7%	57.1%	52.4%	50.9%
3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない	115	110	102	94	13	16	99	90	16	19
	18.4%	15.7%	17.7%	15.0%	25.5%	22.5%	18.3%	15.4%	19.0%	16.7%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

・「2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った」が全体で 55.9%と最も多いことは前回同様である。次に「1. 見直しの決議を行った」が前回同様 28.3%で続いており、大半の会社で内部統制システムに関し取締役会での検討が行われている。一方、「3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない」も一定の比率があることは、やや気がかりである。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 8-2 内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法399条の13 1項1号ハ)	44	66	38	59	6	7	39	57	3	9
	31.7%	33.3%	30.2%	33.5%	46.2%	31.8%	34.5%	35.6%	12.5%	24.3%
2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項1号)	34	46	29	42	5	4	25	41	7	5
	24.5%	23.2%	23.0%	23.9%	38.5%	18.2%	22.1%	25.6%	29.2%	13.5%
3. 上記1の取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項2号)	24	32	21	29	3	3	18	28	4	4
	17.3%	16.2%	16.7%	16.5%	23.1%	13.6%	15.9%	17.5%	16.7%	10.8%
4. 監査等委員会の上記1の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項3号)	30	40	22	36	8	4	22	35	6	5
	21.6%	20.2%	17.5%	20.5%	61.5%	18.2%	19.5%	21.9%	25.0%	13.5%
5. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制(会社法施行規則110条の4 1項4号)	29	46	25	40	4	6	20	36	7	9
	20.9%	23.2%	19.8%	22.7%	30.8%	27.3%	17.7%	22.5%	29.2%	24.3%
6. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 1項5号)	27	41	21	36	6	5	19	36	6	5
	19.4%	20.7%	16.7%	20.5%	46.2%	22.7%	16.8%	22.5%	25.0%	13.5%
7. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項6号)	24	38	20	33	4	5	18	32	4	6
	17.3%	19.2%	15.9%	18.8%	30.8%	22.7%	15.9%	20.0%	16.7%	16.2%
8. 上記1~6のほか、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 1項7号)	29	44	24	40	5	4	22	39	5	5
	20.9%	22.2%	19.0%	22.7%	38.5%	18.2%	19.5%	24.4%	20.8%	13.5%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
9. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則 110 条の 4 2 項 1 号)	27	31	23	29	4	2	22	28	3	3
	19.4%	15.7%	18.3%	16.5%	30.8%	9.1%	19.5%	17.5%	12.5%	8.1%
10. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則 110 条の 4 2 項 2 号)	33	41	30	36	3	5	27	35	4	6
	23.7%	20.7%	23.8%	20.5%	23.1%	22.7%	23.9%	21.9%	16.7%	16.2%
11. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則 110 条の 4 2 項 3 号)	33	42	30	38	3	4	28	35	3	7
	23.7%	21.2%	23.8%	21.6%	23.1%	18.2%	24.8%	21.9%	12.5%	18.9%
12. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則 110 条の 4 2 項 4 号)	28	30	23	28	5	2	21	25	5	5
	20.1%	15.2%	18.3%	15.9%	38.5%	9.1%	18.6%	15.6%	20.8%	13.5%
13. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則 110 条の 4 2 項 5 号)	44	42	41	39	3	3	38	37	4	5
	31.7%	21.2%	32.5%	22.2%	23.1%	13.6%	33.6%	23.1%	16.7%	13.5%
14. 財務報告の適正性を確保するための体制	26	33	22	29	4	4	19	28	5	5
	18.7%	16.7%	17.5%	16.5%	30.8%	18.2%	16.8%	17.5%	20.8%	13.5%
15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方	17	15	14	13	3	2	12	13	3	1
	12.2%	7.6%	11.1%	7.4%	23.1%	9.1%	10.6%	8.1%	12.5%	2.7%
16. 企業理念・企業統治に関する考え方	16	28	14	25	2	3	11	23	3	4
	11.5%	14.1%	11.1%	14.2%	15.4%	13.6%	9.7%	14.4%	12.5%	10.8%
17. その他	37	59	35	54	2	5	31	50	5	9
	26.6%	29.8%	27.8%	30.7%	15.4%	22.7%	27.4%	31.3%	20.8%	24.3%
回答社数	139	198	126	176	13	22	113	160	24	37

・全体で最も多かったのが「1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」が 33.3%となった。上場会社では、前回最多であった「13. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」が 10.3 ポイント減少して 22.2%となった。

問 8-2 「17. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・組織・会議体の変更。 ・内部監査規程改正に伴うもの。 ・CGコード見直しを実施。 ・監査等委員会制度移行に伴う所要の改正。 ・災害リスク→感染症・災害リスクに変更。 ・内部通報制度改定、指名・報酬委員会設置に伴う内部統制システムにおけるその機能。

問 8-3 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの契機

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員会の要請に基づいて見直した	7 5.0%	20 10.1%	6 4.8%	17 9.7%	1 7.7%	3 13.6%	5 4.4%	16 10.0%	2 8.3%	4 10.8%
2. 執行部門の主体的な検討に基づいて見直した	76 54.7%	103 52.0%	67 53.2%	95 54.0%	9 69.2%	8 36.4%	64 56.6%	84 52.5%	10 41.7%	18 48.6%
3. 監査等委員会と執行部門との協議に基づいて見直した	41 29.5%	49 24.7%	38 30.2%	44 25.0%	3 23.1%	5 22.7%	31 27.4%	40 25.0%	10 41.7%	9 24.3%
4. その他	15 10.8%	26 13.1%	15 11.9%	20 11.4%	0 0.0%	6 27.3%	13 11.5%	20 12.5%	2 8.3%	6 16.2%
回答社数	139 100.0%	198 100.0%	126 100.0%	176 100.0%	13 100.0%	22 100.0%	113 100.0%	160 100.0%	24 100.0%	37 100.0%

・「2. 執行部門の主体的な検討に基づいて見直した」が全体で 2.7 ポイント減少したが、52.0%と最も多く、「1. 監査等委員会の要請に基づいて見直した」については、すべての区分で増加している。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 9-1 監査等委員会における監査報告作成の審議回数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1回	241	259	215	226	26	33	204	208	36	51
	38.5%	37.1%	37.4%	36.0%	51.0%	46.5%	37.8%	35.7%	42.9%	44.7%
2回	277	296	259	271	18	25	243	252	33	42
	44.2%	42.3%	45.0%	43.2%	35.3%	35.2%	45.0%	43.2%	39.3%	36.8%
3回	67	100	62	92	5	8	57	88	10	12
	10.7%	14.3%	10.8%	14.6%	9.8%	11.3%	10.6%	15.1%	11.9%	10.5%
4回	16	11	15	10	1	1	15	11	1	0
	2.6%	1.6%	2.6%	1.6%	2.0%	1.4%	2.8%	1.9%	1.2%	0.0%
5-10回	9	14	8	11	1	3	7	9	2	5
	1.4%	2.0%	1.4%	1.8%	2.0%	4.2%	1.3%	1.5%	2.4%	4.4%
11回以上	16	19	16	18	0	1	14	15	2	4
	2.6%	2.7%	2.8%	2.9%	0.0%	1.4%	2.6%	2.6%	2.4%	3.5%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・審議回数 2 回の会社が全体で 1.9 ポイント減少して 42.3%で最多となった。全体、上場会社及び大会社では、1 回と 2 回が拮抗している。一方、審議回数 3 回の会社が全体で 3.6 ポイント増加し 14.3%となった。

問 9-2 監査報告作成に至るまでの監査等委員間の調整(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 社外監査等委員を含め、全ての監査等委員で調整を行った	468	558	435	502	33	56	398	460	68	96
	74.8%	79.8%	75.7%	79.9%	64.7%	78.9%	73.7%	78.9%	81.0%	84.2%
2. 一部の監査等委員のみで調整を行った	47	43	44	40	3	3	47	42	0	1
	7.5%	6.2%	7.7%	6.4%	5.9%	4.2%	8.7%	7.2%	0.0%	0.9%
3. 事前の調整は行っていない	99	95	88	84	11	11	88	82	11	13
	15.8%	13.6%	15.3%	13.4%	21.6%	15.5%	16.3%	14.1%	13.1%	11.4%
4. その他	19	13	15	10	4	3	14	8	5	5
	3.0%	1.9%	2.6%	1.6%	7.8%	4.2%	2.6%	1.4%	6.0%	4.4%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

・「1. 社外監査等委員を含め、すべての監査等委員で調整を行った」が全体で 79.8%と最も多い。

問 9-2 「4. その他」の記載例

- ・メールのやり取りで意見のある方を中心に議論した。
- ・常勤監査等委員が案を作成し監査等委員会で協議。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 9-3 監査報告における監査等委員の個別意見の付記

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. あった	5	15	4	13	1	2	3	8	2	6
	0.8%	2.1%	0.7%	2.1%	2.0%	2.8%	0.6%	1.4%	2.4%	5.3%
2. なかった	621	684	571	615	50	69	537	575	82	108
	99.2%	97.9%	99.3%	97.9%	98.0%	97.2%	99.4%	98.6%	97.6%	94.7%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・個別意見の付記があった会社はごく少数にとどまっているが、全体で 1.3 ポイント増加し 2.1%となっている。

問 9-4 監査等委員会監査報告への自署押印または記名押印

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 監査等委員全員が自署押印または記名押印を行った	631	571	60	530	99
	90.3%	90.9%	84.5%	90.9%	86.8%
2. 一部の監査等委員のみ自署押印または記名押印を行った	6	6	0	5	1
	0.9%	1.0%	0.0%	0.9%	0.9%
3. 電子署名を行った	24	20	4	19	5
	3.4%	3.2%	5.6%	3.3%	4.4%
4. 自署押印または記名押印を行わなかった	29	25	4	25	4
	4.1%	4.0%	5.6%	4.3%	3.5%
5. その他	9	6	3	4	5
	1.3%	1.0%	4.2%	0.7%	4.4%
回答社数	699	628	71	583	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・今回より調査した項目であるが、昨年はコロナ禍における一定の制約があったものと想定されるが、全体で 9 割を超える会社において、監査等委員全員が自署押印または記名押印を行っている。今後電子署名等も増加することも想定され、引き続き注視していく。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 10-1 有価証券報告書の作成の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
有報作成会社である	583	643	569	624	14	19	517	560	66	83
	93.1%	92.0%	99.0%	99.4%	27.5%	26.8%	95.7%	96.1%	78.6%	72.8%
有報作成会社ではない	43	56	6	4	37	52	23	23	18	31
	6.9%	8.0%	1.0%	0.6%	72.5%	73.2%	4.3%	3.9%	21.4%	27.2%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問 10-2 有価証券報告書の取締役会付議状況

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 決議事項として付議されている	333	395	325	384	8	11	288	337	45	58
	57.1%	61.4%	57.1%	61.5%	57.1%	57.9%	55.7%	60.2%	68.2%	69.9%
2. 報告事項として付議されている	117	115	115	112	2	3	107	101	10	14
	20.1%	17.9%	20.2%	17.9%	14.3%	15.8%	20.7%	18.0%	15.2%	16.9%
3. 付議されていない	133	133	129	128	4	5	122	122	11	11
	22.8%	20.7%	22.7%	20.5%	28.6%	26.3%	23.6%	21.8%	16.7%	13.3%
回答社数 (有報作成会社数)	583	643	569	624	14	19	517	560	66	83
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 決議事項として付議されている」と「2. 報告事項として付議されている」の合計は全体で前回とほぼ同じく 79.3%であり、何らかの形で取締役会に付議している会社が多数を占める。

問 10-3 有価証券報告書の提出時期

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 定時株主総会の終了前に提出した	6	5	6	5	0	0	6	5	0	0
	1.0%	1.9%	1.1%	1.9%	0.0%	0.0%	1.2%	1.6%	0.0%	0.0%
2. 定時株主総会の終了後に提出した	577	638	563	619	14	19	511	555	66	83
	99.0%	98.1%	98.9%	98.1%	100.0%	100.0%	98.8%	98.4%	100.0%	100.0%
回答社数	583	643	569	624	14	19	517	560	66	83
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・定時株主総会の終了前に提出した会社の割合は 1.9%であり、株主総会終了後に提出する会社が大半を占めている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 10-4 有価証券報告書の株主総会前提出会社の提出時期

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1～5 日前	2	3	2	3	0	0	2	3	0	0
	33.0%	60.0%	33.0%	60.0%	0.0%	0.0%	33.0%	60.0%	0.0%	0.0%
6～10 日前	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
11 日以上前	4	1	4	1	0	0	4	1	0	0
	67.0%	20.0%	67.0%	20.0%	0.0%	0.0%	67.0%	20.0%	0.0%	0.0%
回答社数 (総会 前提出会社数)	6	5	6	5	0	0	6	5	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

問 10-5 有価証券報告書の監査の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査している	410	462	401	449	9	13	363	397	47	65
	70.3%	71.9%	70.5%	72.0%	64.3%	68.4%	70.2%	70.9%	71.2%	78.3%
2. 監査してい ない	173	181	168	175	5	6	154	163	19	18
	29.7%	28.1%	29.5%	28.0%	35.7%	31.6%	29.8%	29.1%	28.8%	21.7%
回答社数	583	643	569	624	14	19	517	560	66	83
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・有価証券報告書について監査をしている会社の比率は前回から 1.6 ポイント増加して全体の 71.9%となった。

問 10-6 有価証券報告書の監査の内容

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した	191	224	186	219	5	5	165	192	26	32
	46.6%	48.5%	46.4%	48.8%	55.6%	38.5%	45.5%	48.4%	55.3%	49.2%
2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	221	261	217	250	4	11	192	220	29	41
	53.9%	56.5%	54.1%	55.7%	44.4%	84.6%	52.9%	55.4%	61.7%	63.1%
3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した	237	279	233	270	4	9	217	238	20	41
	57.8%	60.4%	58.1%	60.1%	44.4%	69.2%	59.8%	59.9%	42.6%	63.1%
4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した	295	343	291	334	4	9	265	295	30	48
	72.0%	74.2%	72.6%	74.4%	44.4%	69.2%	73.0%	74.3%	63.8%	73.8%
回答社数(有報を監査している会社数)	410	462	401	449	9	13	363	397	47	65

※比率は問 10-5 の選択肢 1(有価証券報告書を監査している)回答社数に占める割合

・「4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した」が全体で 2.2 ポイント増加して 74.2%と最も多い。

問 11-1-1 株主総会における監査等委員会からの口頭報告の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員が行った	423	412	392	370	31	42	365	341	56	70
	67.6%	58.9%	68.2%	58.9%	60.8%	59.2%	67.6%	58.5%	66.7%	61.4%
2. 監査等委員は行わなかった	203	287	183	258	20	29	175	242	28	44
	32.4%	41.1%	31.8%	41.1%	39.2%	40.8%	32.4%	41.5%	33.3%	38.6%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員が口頭報告を行った会社は全体で前回から 8.7 ポイント減少して 58.9%となった。コロナ禍による株主総会の規模縮小、時間短縮などが影響していると思われる。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 11-1-2 株主総会における監査結果の口頭報告の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 議長など監査等委員以外の方が報告した(概要の報告なども含む)	86	159	86	149	0	10	80	139	6	19
	42.4%	55.4%	47.0%	57.8%	0.0%	34.5%	45.7%	57.4%	21.4%	43.2%
2. 行わなかった(省略された)	117	128	97	109	20	19	95	103	22	25
	57.6%	44.6%	53.0%	42.2%	100.0%	65.5%	54.3%	42.6%	78.6%	56.8%
回答社数	203	287	183	258	20	29	175	242	28	44
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・前問で監査等委員が口頭報告を行わなかった会社のうち、監査結果の口頭報告自体を「2. 行わなかった(省略された)」会社が全体で 44.6%となった。上場会社でも「1. 議長など監査等委員以外の方が報告した(概要の報告なども含む)」が 57.8%となり過半数を占めた。

問 11-2 株主総会における監査等委員会に関連した質問の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 質問があった	20	16	20	15	0	1	16	13	4	3
	3.2%	2.3%	3.5%	2.4%	0.0%	1.4%	3.0%	2.2%	4.8%	2.6%
2. 質問はなかった	606	683	555	613	51	70	524	570	80	111
	96.8%	97.7%	96.5%	97.6%	100.0%	98.6%	97.0%	97.8%	95.2%	97.4%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員会に関連した質問があった会社は全体で前回から微減して 2.3%であった

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 11-3 株主総会における監査等委員会に関連した質問の内容(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 重点監査項目について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 実査・往査について	1	1	1	1	0	0	1	0	0	1
	5.0%	6.3%	5.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%
3. 企業集団の監査、子会社の調査について	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 監査体制について	3	3	3	3	0	0	3	2	0	1
	15.0%	18.8%	15.0%	20.0%	0.0%	0.0%	18.8%	15.4%	0.0%	33.3%
5. 経営者と監査等委員会との意思疎通の状況について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 取締役会への出席について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 会計監査人の監査結果について	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	0.0%	6.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
8. 会計監査人の独立性について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 会計監査人との連携について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 監査上の主要な検討事項(KAM)について	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
11. 監査等委員会の運営・議題について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 社外監査等委員の独立性について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
13. 社外監査等委員の役割や意思疎通の状況等について	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	15.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 監査等委員の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	0.0%	6.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
15. 補欠監査等委員の選任について	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	0.0%	6.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
16. 監査等委員の監査結果について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 監査等委員の財務・会計に関する知見について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 役員報酬について	3	0	3	0	0	0	2	0	1	0
	15.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%
19. 監査等委員会監査報告の記載内容について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 指名・報酬に関する意見陳述権について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
21. その他	9	10	9	9	0	1	6	9	3	1
	45.0%	62.5%	45.0%	60.0%	0.0%	100.0%	37.5%	69.2%	75.0%	33.3%
回答社数(質問があった会社数)	20	16	20	15	0	1	16	13	4	3

※比率は問 11-2 の選択肢 1(質問があった)回答社数に占める割合

・回答社数は少数にとどまるものの、「21. その他」を除くと、全体では「4. 監査体制について」が 18.8%と最も多い結果となった。

問 11-3 「21. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人の報酬。 ・今回の株主総会から社長が代表して監査等委員会の監査報告書を報告した。その事について、監査等委員会がなぜ報告しないのか理由を問われた。時間短縮のため社長が一括して報告する事としたと説明し、また、この変更は法的に何ら問題ないことを説明した。 ・社外取締役(弁護士資格を有する)に対し、自社株式の所有がないことに対する質問。 ・取締役会での協議状況について。 ・終身相談役制度について。 ・当行の経営上の課題と問題点についての見解。 ・任意の指名・報酬諮問委員会の委員でもある監査等委員(社外非常勤 2 名)の同委員会での活動状況について。

問 11-4 株主総会における監査等委員会に関連した質問への回答

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員が回答した	17 85.0%	11 68.8%	17 85.0%	10 66.7%	0 0.0%	1 100.0%	14 87.5%	8 61.5%	3 75.0%	3 100.0%
2. 監査等委員は回答しなかった	3 15.0%	5 31.3%	3 15.0%	5 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	5 38.5%	1 25.0%	0 0.0%
回答社数	20 100.0%	16 100.0%	20 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	16 100.0%	13 100.0%	4 100.0%	3 100.0%

- ・「1. 監査等委員が回答した」が前回から 16.2 ポイント減少して全体の 68.8%となっているが、件数が少数にとどまるため傾向を判断することは難しい。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 12-1 株主総会の開催方法

上段:社数 下段:縦%	2021 年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. リアル株主総会	570	529	41	483	86
	81.5%	84.2%	57.7%	82.8%	75.4%
2. ハイブリッド参加型バーチャル株主総会	81	74	7	66	15
	11.6%	11.8%	9.9%	11.3%	13.2%
3. ハイブリッド出席型バーチャル株主総会	27	20	7	19	7
	3.9%	3.2%	9.9%	3.3%	6.1%
4. バーチャルオンリー型株主総会	7	3	4	4	3
	1.0%	0.5%	5.6%	0.7%	2.6%
5. 書面開催	14	2	12	11	3
	2.0%	0.3%	16.9%	1.9%	2.6%
回答社数	699	628	71	583	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・今回から調査した項目であり、多くの会社では、「1. リアル株主総会」が多数を占めたが、コロナ禍を契機に様々な種類の株主総会の開催方法が可能となったことから引き続き注視していきたい。

(注)非上場会社において「4.バーチャルオンリー型株主総会」を回答した会社が一定数みられるが、現行制度上、上場会社で要件を満たす会社にしか開催が認められていないため、単にオンラインで参加したことにより、当該選択をしたものと想定される。

問 12-2 株主総会に出席した役員

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年
1. 実会場において全役員が出席した	466	541	438	500	28	41	402	458	64	82
	79.4%	79.8%	79.8%	80.3%	73.7%	74.5%	79.3%	80.6%	82.1%	75.9%
2. 一部役員のみ出席した(リモート出席等も含む)	105	108	99	96	6	12	93	87	11	21
	17.9%	15.9%	18.0%	15.4%	15.8%	21.8%	18.3%	15.3%	14.1%	19.4%
3. その他	16	29	12	27	4	2	12	23	3	5
	2.7%	4.3%	2.2%	4.3%	10.5%	3.6%	2.4%	4.0%	3.8%	4.6%
回答社数	587	678	549	623	38	55	507	568	78	108

・「1.実会場において全役員が出席した」が 8 割近くに達し、コロナ禍により株主総会の規模縮小や役員同士の密集を避ける対策などが講じられたためと考えられる。

問 12-2 「3. その他」の記載例

- ・一部役員と株主が総会に出席し、他の役員と株主はリモート参加した。
- ・一部役員は別室に控え、株主質問等による必要があれば対応可能としていた。
- ・海外居住の非常勤役員1名はリモートで参加。
- ・社外取締役(監査等委員)は控室で待機。
- ・取締役のみ出席。(以前は執行役員も全員出席していた)

問 12-3 株主総会に出席した監査等委員

①会社全体

上段:回答数 下段:縦%	社内常勤		社外常勤		社内非常勤		社外非常勤		合計	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 実会場で出席した	79	83	21	33	1	2	63	79	164	197
	86.8%	89.2%	87.5%	84.6%	33.3%	40.0%	46.7%	46.5%	64.8%	64.2%
2. リモートで出席した	7	8	2	5	2	2	32	58	43	73
	7.7%	8.6%	8.3%	12.8%	66.7%	40.0%	23.7%	34.1%	17.0%	23.8%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	2	2	1	1	0	1	36	33	39	37
	2.2%	2.2%	4.2%	2.6%	0.0%	20.0%	26.7%	19.4%	15.4%	12.1%
4. その他	3	0	0	0	0	0	4	0	7	0
	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	2.8%	0.0%
回答総数	91	93	24	39	3	5	135	170	253	307
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・株主総会の「1. 実会場で出席した」常勤監査等委員は、社内・社外とも 9 割近くを占めている。また、社外非常勤監査等委員は、実会場での出席が半数近くに達しているが、リモートでの出席や欠席も一定数みられる。

問 12-3 「4. その他」の記載例

- ・実会場に出席は、同総会終結の時をもって任期満了による退任となる常勤の社外取締役の監査等委員(監査等委員会委員長)が、監査等委員会の監査結果について口頭報告を行ったため、「実会場に出席した」。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

②社内常勤監査等委員

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 実会場で出席した	79	83	76	80	3	3	72	70	6	12
	86.8%	89.2%	87.4%	88.9%	75.0%	100.0%	86.7%	88.6%	85.7%	92.3%
2. リモートで出席した	7	8	7	8	0	0	6	7	1	1
	7.7%	8.6%	8.0%	8.9%	0.0%	0.0%	7.2%	8.9%	14.3%	7.7%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
	2.2%	2.2%	2.3%	2.2%	0.0%	0.0%	2.4%	2.5%	0.0%	0.0%
4. その他	3	0	2	0	1	0	3	0	0	0
	3.3%	0.0%	2.3%	0.0%	25.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
回答総数	91	93	87	90	4	3	83	79	7	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社内常勤監査等委員の場合は、「1. 実会場で出席した」が最も多く全体で 89.2%に達しており、非上場会社では、100%となっている。

③社外常勤監査等委員

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 実会場で出席した	21	33	17	26	4	7	16	23	4	10
	87.5%	84.6%	89.5%	86.7%	80.0%	77.8%	88.9%	79.3%	80.0%	100.0%
2. リモートで出席した	2	5	1	3	1	2	1	5	1	0
	8.3%	12.8%	5.3%	10.0%	20.0%	22.2%	5.6%	17.2%	20.0%	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
	4.2%	2.6%	5.3%	3.3%	0.0%	0.0%	5.6%	3.4%	0.0%	0.0%
4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答総数	24	39	19	30	5	9	18	29	5	10
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社外常勤監査等委員の場合も「1. 実会場で出席した」が最も多い。(ただし回答総数が少ないため分析には注意を要する)

第 22 回 監査等委員会設置会社版

④社内非常勤監査等委員

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 実会場で出席した	1	2	1	2	0	0	1	1	0	1
	33.3%	40.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	100.0%
2. リモートで出席した	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
	66.7%	40.0%	66.7%	40.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答総数	3	5	3	5	0	0	3	4	0	1
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

⑤社外非常勤監査等委員

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 実会場で出席した	63	79	61	74	2	5	57	67	5	12
	46.7%	46.5%	48.4%	48.4%	22.2%	29.4%	48.7%	48.9%	31.3%	37.5%
2. リモートで出席した	32	58	26	46	6	12	25	42	6	15
	23.7%	34.1%	20.6%	30.1%	66.7%	70.6%	21.4%	30.7%	37.5%	46.9%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	36	33	36	33	0	0	31	28	5	5
	26.7%	19.4%	28.6%	21.6%	0.0%	0.0%	26.5%	20.4%	31.3%	15.6%
4. その他	4	0	3	0	1	0	4	0	0	0
	3.0%	0.0%	2.4%	0.0%	11.1%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
回答総数	135	170	126	153	9	17	117	137	16	32
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社外非常勤監査等委員の場合も、上場会社では「1. 実会場で出席した」が 48.4%で半数近くを占めているが、リモートでの出席が 3 割、欠席が 2 割程度あり、常勤者と比べると傾向は分散している。

Ⅲ 取締役会等の状況と監査等委員会の日常活動について

問 13-1 取締役会の年間の開催数

(平均)	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
開催数(回)	14.56	14.78	14.57	14.75	14.35	15.07	14.32	14.51	16.11	16.13

・すべての会社区分において開催数に目立った差はない。

問 13-2 取締役会付議事項

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 会社法 399 条の 13 5 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任している	99	105	96	96	3	9	86	91	13	13
	15.8%	15.0%	16.7%	15.3%	5.9%	12.7%	15.9%	15.6%	15.5%	11.4%
2. 会社法 399 条の 13 6 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任している	304	330	281	310	23	20	270	289	34	41
	48.6%	47.2%	48.9%	49.4%	45.1%	28.2%	50.0%	49.6%	40.5%	36.0%
3. 会社法 399 条の 13 5 項もしくは会社法 399 条の 13 6 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任してはいないが、法定事項に絞り込む傾向がある	53	52	51	46	2	6	45	42	8	10
	8.5%	7.4%	8.9%	7.3%	3.9%	8.5%	8.3%	7.2%	9.5%	8.8%
4. 会社法 399 条の 13 5 項もしくは会社法 399 条の 13 6 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任してはいないが、「重要」、「多額」の解釈を変更して絞り込む傾向がある	98	110	93	103	5	7	91	95	7	14
	15.7%	15.7%	16.2%	16.4%	9.8%	9.9%	16.9%	16.3%	8.3%	12.3%
5. 特になし	155	187	136	154	19	33	125	141	28	46
	24.8%	26.8%	23.7%	24.5%	37.3%	46.5%	23.1%	24.2%	33.3%	40.4%
6. その他	17	14	15	13	2	1	13	12	4	2
	2.7%	2.0%	2.6%	2.1%	3.9%	1.4%	2.4%	2.1%	4.8%	1.8%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

・「2. 会社法 399 条の 13 6 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任している」が前回から 1.4 ポイント減少したものの、全体の 47.2%と最も多い。

問 13-2 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・会社法第 399 条の上記の項目に基づき業務執行の決定を取締役に委任しているが、一部子会社の社長等の人事等、重要な事項については取締役会規程内に付議基準を設け実施している。 ・業務運営における重要事項を定め、さらにその重要事項のうち金額基準を設けている。

問 13-3 取締役会の平均所要時間

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年
1. 1 時間未満	107	130	95	105	12	25	84	93	23	37
	17.1%	18.6%	16.5%	16.7%	23.5%	35.2%	15.6%	16.0%	27.4%	32.5%
2. 1 時間以上～ 2 時間未満	381	408	357	372	24	36	331	342	49	64
	60.9%	58.4%	62.1%	59.2%	47.1%	50.7%	61.3%	58.7%	58.3%	56.1%
3. 2 時間以上～ 3 時間未満	114	135	100	126	14	9	102	123	11	12
	18.2%	19.3%	17.4%	20.1%	27.5%	12.7%	18.9%	21.1%	13.1%	10.5%
4. 3 時間以上～ 4 時間未満	22	22	21	21	1	1	22	22	0	0
	3.5%	3.1%	3.7%	3.3%	2.0%	1.4%	4.1%	3.8%	0.0%	0.0%
5. 4 時間以上	2	4	2	4	0	0	1	3	1	1
	0.3%	0.6%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	1.2%	0.9%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 1 時間以上～2 時間未満」が前回から 2.5 ポイント減少したものの、全体の 58.4%と最も多い。

問 13-4 取締役会の運営の変化(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 自己評価の実施	331	398	319	384	12	14	311	367	20	31
	52.9%	56.9%	55.5%	61.1%	23.5%	19.7%	57.6%	63.0%	23.8%	27.2%
2. 資料の事前送付	563	646	519	584	44	62	487	544	74	101
	89.9%	92.4%	90.3%	93.0%	86.3%	87.3%	90.2%	93.3%	88.1%	88.6%
3. 事前説明の実施(社外取締役など一部を対象とする場合を含む)	329	378	300	337	29	41	299	334	28	43
	52.6%	54.1%	52.2%	53.7%	56.9%	57.7%	55.4%	57.3%	33.3%	37.7%
4. Web 会議、電話会議等の実施(一部メンバーの Web 参加など一部実施も含む)	456	538	420	485	36	53	390	452	64	85
	72.8%	77.0%	73.0%	77.2%	70.6%	74.6%	72.2%	77.5%	76.2%	74.6%
5. 特になし	6	16	4	11	2	5	5	7	1	8
	1.0%	2.3%	0.7%	1.8%	3.9%	7.0%	0.9%	1.2%	1.2%	7.0%
6. その他	11	11	9	11	2	0	7	10	4	1
	1.8%	1.6%	1.6%	1.8%	3.9%	0.0%	1.3%	1.7%	4.8%	0.9%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

- ・CG コードで言及されている取締役会の自己評価を行っている会社は、全体で 56.9%、上場会社では 61.1%であり、前年に引き続き半数を超えた。
- ・「2. 資料の事前送付」を実施している会社は全体で 2.5 ポイント増加しており、すべての会社区分で増加している。また、「4. Web 会議、電話会議等の実施」は全体で 77.0%、すべての会社区分で 7 割以上となっている。コロナ禍による Web 会議の実施等により、資料の事前送付がより徹底されていると考えられる。

問 13-4 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・重要なものは監査等委員会で事前協議。 ・株主総会終了後の取締役会にて年間スケジュール(議案)を報告。 ・議事録は電子署名。 ・重要決議事項等においては、数か月前より取締役会で各種検討資料等で説明・報告がなされるケースがあり戦略に関するディスカッション。(年数回) ・電子デバイスの支給によるペーパーレスとリアルタイム差し替え。 ・必要に応じて経営会議での議論の紹介、タブレット端末による会議資料の事前閲覧、意見交換会の実施。 ・報告事項に関しては資料の事前送付無し。
--

問 13-5 取締役会における監査等委員の発言状況(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 議長からの求めに応じ て発言している	130	116	122	107	8	9	115	96	14	18
	20.8%	16.6%	21.2%	17.0%	15.7%	12.7%	21.3%	16.5%	16.7%	15.8%
2. 議長からの求めがなく ても、必要があれば発言し ている	605	678	555	610	50	68	522	567	81	109
	96.6%	97.0%	96.5%	97.1%	98.0%	95.8%	96.7%	97.3%	96.4%	95.6%
3. 代表取締役やほかの 取締役と日常的に十分な コミュニケーションが取れ ているため、取締役会に おいてはあまり発言する 必要がない	51	52	42	44	9	8	38	42	13	9
	8.1%	7.4%	7.3%	7.0%	17.6%	11.3%	7.0%	7.2%	15.5%	7.9%
4. 代表取締役やほかの 取締役と日常的に十分な コミュニケーションが取れ ているわけでもなく、取締 役会においてもほとんど 発言していない	1	4	1	3	0	1	1	3	0	1
	0.2%	0.6%	0.2%	0.5%	0.0%	1.4%	0.2%	0.5%	0.0%	0.9%
5. その他	10	11	7	9	3	2	7	9	3	2
	1.6%	1.6%	1.2%	1.4%	5.9%	2.8%	1.3%	1.5%	3.6%	1.8%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

・全体では、「2. 議長からの求めがなくとも、必要があれば発言している」が 97.0%で最多となっており、取締役会における議決権を有することが、積極的な姿勢につながっているものと思われる。

問 13-5 「5. その他」の記載例

- ・監査等委員会からの活動報告を行っている。
- ・議題の中に監査等委員の意見が組み込まれている。
- ・場合によっては監査等委員としてではなく、取締役として発言することもある。
- ・毎回、監査等委員(社内・社外)および監査等委員でない社外取締役の全員(計6名)が、必ず何らかの発言(質問・提言等)をしている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 13-6 取締役会における監査等委員の発言内容(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 法令・定款への遵守性	463	553	426	502	37	51	404	459	57	92
	74.0%	79.1%	74.1%	79.9%	72.5%	71.8%	74.8%	78.7%	67.9%	80.7%
2. 経営判断原則の視点	414	461	381	415	33	46	356	390	57	70
	66.1%	66.0%	66.3%	66.1%	64.7%	64.8%	65.9%	66.9%	67.9%	61.4%
3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)	576	644	529	578	47	66	500	540	74	102
	92.0%	92.1%	92.0%	92.0%	92.2%	93.0%	92.6%	92.6%	88.1%	89.5%
4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点	403	474	363	434	40	40	350	398	51	75
	64.4%	67.8%	63.1%	69.1%	78.4%	56.3%	64.8%	68.3%	60.7%	65.8%
5. 過去の類似案件における対応、それとの差異	154	194	144	177	10	17	138	162	15	30
	24.6%	27.8%	25.0%	28.2%	19.6%	23.9%	25.6%	27.8%	17.9%	26.3%
6. 同業他社における対応、それとの差異	155	165	140	145	15	20	133	138	21	27
	24.8%	23.6%	24.3%	23.1%	29.4%	28.2%	24.6%	23.7%	25.0%	23.7%
7. 業務執行の当・不当を質す観点	226	249	211	228	15	21	196	211	30	36
	36.1%	35.6%	36.7%	36.3%	29.4%	29.6%	36.3%	36.2%	35.7%	31.6%
8. 予算・収益計画の進捗を質す観点	354	377	325	339	29	38	303	303	50	73
	56.5%	53.9%	56.5%	54.0%	56.9%	53.5%	56.1%	52.0%	59.5%	64.0%
9. 経営上のリスクテイクを促す観点	302	359	280	327	22	32	259	300	43	58
	48.2%	51.4%	48.7%	52.1%	43.1%	45.1%	48.0%	51.5%	51.2%	50.9%
10. 株主に与える影響、株主利益の視点	312	336	297	322	15	14	273	290	39	45
	49.8%	48.1%	51.7%	51.3%	29.4%	19.7%	50.6%	49.7%	46.4%	39.5%
11. 株主以外のステークホルダーの利益の視点	204	249	191	237	13	12	187	221	16	27
	32.6%	35.6%	33.2%	37.7%	25.5%	16.9%	34.6%	37.9%	19.0%	23.7%
12. 取締役と会社の利益相反の有無	213	253	195	236	18	17	186	208	26	45
	34.0%	36.2%	33.9%	37.6%	35.3%	23.9%	34.4%	35.7%	31.0%	39.5%
13. その他	19	13	16	11	3	2	16	11	3	2
	3.0%	1.9%	2.8%	1.8%	5.9%	2.8%	3.0%	1.9%	3.6%	1.8%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

・最も多いのは「3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」についてであり、全体で 0.1 ポイント増加し 92.1%となっている。次いで、「1. 法令・定款への遵守性」が 79.1%、3 番目は「4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点」で 67.8%となっている。また、「8. 予算・収益計画の進捗を質す観点」が、2.6 ポイント減少し 53.9%となっており、コロナ禍における業績への影響等に対する要因も想定される。

問 14-1 取締役会以外で出席する会議(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 経営会議 など経営に 関する重要会 議	541	598	494	533	47	65	466	501	73	95
	86.4%	85.6%	85.9%	84.9%	92.2%	91.5%	86.3%	85.9%	86.9%	83.3%
2. 執行役員 や部門長を 対象とした事 業の執行状 況に関する会 議(執行役員 会議等)	329	352	302	316	27	36	293	295	35	55
	52.6%	50.4%	52.5%	50.3%	52.9%	50.7%	54.3%	50.6%	41.7%	48.2%
3. 部長級が 出席する部 門内会議	158	173	144	155	14	18	130	136	28	36
	25.2%	24.7%	25.0%	24.7%	27.5%	25.4%	24.1%	23.3%	33.3%	31.6%
4. 各種の委 員会	377	455	342	409	35	46	329	390	46	63
	60.2%	65.1%	59.5%	65.1%	68.6%	64.8%	60.9%	66.9%	54.8%	55.3%
5. 関係会社 決算説明会	129	120	121	105	8	15	122	103	7	16
	20.6%	17.2%	21.0%	16.7%	15.7%	21.1%	22.6%	17.7%	8.3%	14.0%
6. 内部監査 部門の監査 報告会	340	401	304	360	36	41	291	337	47	63
	54.3%	57.4%	52.9%	57.3%	70.6%	57.7%	53.9%	57.8%	56.0%	55.3%
7. IR 説明会	—	65	—	62	—	3	—	55	—	10
	—	9.3%	—	9.9%	—	4.2%	—	9.4%	—	8.8%
8. 特になし	14	10	13	8	1	2	14	8	0	2
	2.2%	1.4%	2.3%	1.3%	2.0%	2.8%	2.6%	1.4%	0.0%	1.8%
9. その他	31	32	28	31	3	1	24	28	7	4
	5.0%	4.6%	4.9%	4.9%	5.9%	1.4%	4.4%	4.8%	8.3%	3.5%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

・最も多いのは「1. 経営会議など経営に関する重要会議」であり、全体では前回から微減して 85.6%となっている。次いで、「4. 各種の委員会」が 65.1%、3 番目は「6. 内部監査部門の監査報告会」で前回から微増して 57.4%となっている。

・今回選択肢として追加した「7. IR 説明会」は、上場会社で 9.9%と 1 割程度となった。

問 14-1 「9. その他」の記載例

- ・監査役連絡会。
- ・グループ子会社の取締役会・経営会議、監査法人の四半期監査講評。
- ・コンプライアンス委員会。
- ・課長級以上役員を含む幹部による経営戦略発表会。

- ・改正会社法対応の為のワーキングチーム等。
- ・監査等委員、CFO、内部監査、内部統制等による情報共有会を月例開催。
- ・経営計画進捗状況レビュー、関係会社社長会等。
- ・社外取締役への事前説明会やオフサイトMTGなど。
- ・常勤役員会。
- ・内部統制委員会。

問 14-2 経営会議等における監査等委員の意見による執行側提案への影響

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 執行側提案に影響を与えたことがある	164	167	149	153	15	14	145	145	18	22
	30.3%	27.9%	30.2%	28.7%	31.9%	21.5%	31.1%	28.9%	24.7%	23.2%
2. 監査等委員は代表取締役・取締役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて経営会議等において監査等委員が指摘しなければならない事態は生じていない	125	139	105	118	20	21	97	112	27	26
	23.1%	23.2%	21.3%	22.1%	42.6%	32.3%	20.8%	22.4%	37.0%	27.4%
3. 監査等委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるもの、決定に影響を与えたことはない	191	212	180	189	11	23	168	176	23	35
	35.3%	35.5%	36.4%	35.5%	23.4%	35.4%	36.1%	35.1%	31.5%	36.8%
4. 監査等委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない	3	5	3	5	0	0	3	4	0	1
	0.6%	0.8%	0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	0.0%	1.1%
5. 監査等委員が指摘しなければならないような状況は生じていない	49	65	48	58	1	7	44	55	5	10
	9.1%	10.9%	9.7%	10.9%	2.1%	10.8%	9.4%	11.0%	6.8%	10.5%
6. その他	9	10	9	10	0	0	9	9	0	1
	1.7%	1.7%	1.8%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	1.8%	0.0%	1.1%
回答社数	541	598	494	533	47	65	466	501	73	95
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では選択肢 3 が 35.5%と最も多くなっており、選択肢 1 が 27.9%で続いているが、前回より差が開いた。
- ・「4. 監査等委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない」会社は全体で 0.8%と前回同様ほとんどなかった。

問 14-2 「1. 執行側提案に影響を与えたことがある」の記載例

- ・経營業績に関し、年度計画の修正(下方修正開示)および年度計数計画策定(根拠)。
- ・リスクの明確化、リスク軽減、リスク回避、リスク移転などの質問を通じた業務執行のレベルアップ。
- ・取締役会上程議案内容の不備指摘と改善フォローなど。
- ・社員への賞与支給額について影響を与えたことがある。
- ・従持会の特別奨励金
- ・M&A の調査検討
- ・監査等委員会制度への移行。
- ・大規模設備投資案件の事後検証報告実施。
- ・取締役会のスキルマトリックスの採用と開示について。
- ・事業等のリスクの開示について。
- ・CGCにおける実効性評価のやり方など。
- ・M&A に関する件。
- ・リスクマネジメント委員会活動の運営方針の見直し。
- ・案件検討の深度が不十分と指摘して、議案差し戻し。
- ・株主への配当について。
- ・危機対応において、常勤監査等委員が専門的見地からアドバイスをし、影響を与えた。
- ・経営計画作成にあたり、株主視点の意見を述べた。(会社の成長スピードについて)
- ・子会社への資金支援等について再考を促したこと等。
- ・親会社取引における利益相反事前チェック体制の構築。

問 14-2 「6. その他」の記載例

- ・オブザーバーとして参加しており、基本的に発言しない。
- ・議案に対して問題点などあれば意見を言うが、修正はあってもその物自体に大きな影響を与えるようなケースはない。

問 14-3 出席する委員会(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 指名委員会 (取締役候補者対象)	153	233	148	225	5	8	144	209	8	24
	40.6%	51.2%	43.3%	55.0%	14.3%	17.4%	43.8%	53.6%	17.4%	38.1%
2. 人事委員会 (執行役員以下対象)	39	40	37	37	2	3	35	37	4	3
	10.3%	8.8%	10.8%	9.0%	5.7%	6.5%	10.6%	9.5%	8.7%	4.8%
3. 報酬委員会	168	250	161	239	7	11	156	219	11	31
	44.6%	54.9%	47.1%	58.4%	20.0%	23.9%	47.4%	56.2%	23.9%	49.2%
4. ガバナンス委員会	59	77	54	75	5	2	55	70	4	7
	15.6%	16.9%	15.8%	18.3%	14.3%	4.3%	16.7%	17.9%	8.7%	11.1%
5. コンプライアンス 委員会	283	328	252	288	31	40	244	277	38	50
	75.1%	72.1%	73.7%	70.4%	88.6%	87.0%	74.2%	71.0%	82.6%	79.4%
6. 内部統制委員会	139	159	133	150	6	9	124	141	15	18
	36.9%	34.9%	38.9%	36.7%	17.1%	19.6%	37.7%	36.2%	32.6%	28.6%
7. リスク管理委員会	252	298	227	264	25	34	222	251	28	45
	66.8%	65.5%	66.4%	64.5%	71.4%	73.9%	67.5%	64.4%	60.9%	71.4%
8. その他	75	83	68	76	7	7	62	77	13	6
	19.9%	18.2%	19.9%	18.6%	20.0%	15.2%	18.8%	19.7%	28.3%	9.5%
回答社数	377	455	342	409	35	46	329	390	46	63

・最も多いのは前回同様「5. コンプライアンス委員会」で全体の 72.1%となっており、次いで「7. リスク管理委員会」が全体で 1.3 ポイント減少して 65.5%となっている。

・「1. 指名委員会」、「3. 報酬委員会」は、設置されている会社が約 6 割(問 4-1 参照)で、また、いずれも出席の割合が 5 割を超える(ただし設置している会社における出席割合は 9 割程になる(問 4-2③参照))。監査等委員会に、監査等委員でない取締役の選任等・報酬等に対する意見陳述権が付与されていることが影響しているものと考えられる。

問 14-3 「8. その他」の記載例

・グループ経営方針会議	・サステナビリティ委員会
・労働安全衛生委員会	・投資委員会
・品質委員会	・情報セキュリティ委員会
・CSR 委員会	・経営戦略会議

問 15-1 社長・経営トップとの対話機会

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 1～2回	200	214	189	197	11	17	170	181	30	32
	31.9%	30.6%	32.9%	31.4%	21.6%	23.9%	31.5%	31.0%	35.7%	28.1%
2. 3～4回	169	218	157	196	12	22	151	186	18	32
	27.0%	31.2%	27.3%	31.2%	23.5%	31.0%	28.0%	31.9%	21.4%	28.1%
3. 5～10回	111	102	102	88	9	14	100	84	9	17
	17.7%	14.6%	17.7%	14.0%	17.6%	19.7%	18.5%	14.4%	10.7%	14.9%
4. 11回以上	137	157	118	139	19	18	111	127	26	30
	21.9%	22.5%	20.5%	22.1%	37.3%	25.4%	20.6%	21.8%	31.0%	26.3%
5. なし	9	8	9	8	0	0	8	5	1	3
	1.4%	1.1%	1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	1.5%	0.9%	1.2%	2.6%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・前回最も多かった「1. 1～2回」が全体で1.3ポイント減少し、前々回28.3%→前回31.9%→今回30.6%と推移し、対話の回数としては3割前後となっている。また、「2. 3～4回」は全体で、前々回27.5%→前回27.0%→今回31.2%となり、減少傾向が続いていたが、今回4.2ポイントの増加に転じた。ただし、全体的に数値が分散しており、対話機会の頻度には会社規模が影響しているものと思われる。なお、コロナ禍によるコミュニケーション機会の低下のおそれも考えられるため、引き続き注視していきたい。
- ・全体で、「3～4回」が最多であるものの「1～2回」と「3～4回」とが拮抗している。

問 15-2 監査等委員でない社外取締役との連携(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員会に出席 してもらっている	63	66	59	61	4	5	57	52	6	14
	10.1%	9.4%	10.3%	9.7%	7.8%	7.0%	10.6%	8.9%	7.1%	12.3%
2. 常勤の監査等委員が 定期的に情報提供もしくは 意見交換をしている	68	70	63	67	5	3	61	61	7	9
	10.9%	10.0%	11.0%	10.7%	9.8%	4.2%	11.3%	10.5%	8.3%	7.9%
3. 常勤の監査等委員が 必要に応じ情報提供もし しくは意見交換をしている	107	150	103	133	4	17	99	125	7	25
	17.1%	21.5%	17.9%	21.2%	7.8%	23.9%	18.3%	21.4%	8.3%	21.9%
4. 社外の監査等委員が 情報提供もしくは意見交 換をしている	62	90	58	86	4	4	57	83	4	7
	9.9%	12.9%	10.1%	13.7%	7.8%	5.6%	10.6%	14.2%	4.8%	6.1%
5. 特に情報提供もしくは 意見交換はしていない	74	97	63	85	11	12	64	85	10	12
	11.8%	13.9%	11.0%	13.5%	21.6%	16.9%	11.9%	14.6%	11.9%	10.5%
6. 監査等委員でない社 外取締役はいない	321	300	297	267	24	33	266	238	54	60
	51.3%	42.9%	51.7%	42.5%	47.1%	46.5%	49.3%	40.8%	64.3%	52.6%
7. その他	36	59	32	52	4	7	33	52	3	7
	5.8%	8.4%	5.6%	8.3%	7.8%	9.9%	6.1%	8.9%	3.6%	6.1%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

・監査等委員でない社外取締役を選任していない会社が、全体で 8.4 ポイント減少して 42.9%となった。監査等委員でない社外取締役を選任している会社では、常勤の監査等委員が情報提供もしくは意見交換を行っている場合が多く、選択肢 2 及び 3 を合計すると 3.5 ポイント増加し 31.5%となり、常勤監査等委員との連携が進んでいるといえる。特に非上場会社では、選択肢 3 が 16.1 ポイントと大幅に増加している。

問 15-2 「7. その他」の記載例

- ・会社の事業をより理解していただくための物件見学会などを実施。
- ・監査等委員(常勤及び社外)との定期会合を行っている。
- ・監査等委員の往査に監査等委員でない社外取締役が同行している。
- ・四半期に一度開催する三様監査連絡会に監査等委員でない社外取締役も出席している。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 15-3 監査等委員でない社外取締役との意見交換等の頻度

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 1～2回	84	133	79	122	5	11	74	114	10	19
	36.4%	44.0%	36.7%	44.2%	31.3%	42.3%	35.2%	43.8%	50.0%	45.2%
2. 3～4回	62	86	59	81	3	5	56	79	6	7
	26.8%	28.5%	27.4%	29.3%	18.8%	19.2%	26.7%	30.4%	30.0%	16.7%
3. 5～10回	41	33	38	30	3	3	40	27	0	6
	17.7%	10.9%	17.7%	10.9%	18.8%	11.5%	19.0%	10.4%	0.0%	14.3%
4. 11回以上	44	50	39	43	5	7	40	40	4	10
	19.0%	16.6%	18.1%	15.6%	31.3%	26.9%	19.0%	15.4%	20.0%	23.8%
回答社数	231	302	215	276	16	26	210	260	20	42
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※回答社数は問 15-2 で「5.特に情報提供もしくは意見交換はしていない」及び

「6.監査等委員でない社外取締役はいない」を除いた会社数

・「1. 1～2回」が全体で 7.6 ポイント増加して 44.0%で最多となった。また、「2. 3～4回」が 1.7 ポイント増加して 28.5%となった。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 15-4 監査等委員会の実効性評価

上段:社数 下段:比率	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員会で自己評価アンケートを実施し、結果を公開している	21	26	20	23	1	3	17	20	4	6
	3.4%	3.7%	3.5%	3.7%	2.0%	4.2%	3.1%	3.4%	4.8%	5.3%
2. 結果は非公開だが、監査等委員会で自己評価アンケートを実施している	36	36	32	34	4	2	33	32	3	4
	5.8%	5.2%	5.6%	5.4%	7.8%	2.8%	6.1%	5.5%	3.6%	3.5%
3. 自己評価アンケートは実施していないが、監査等委員会でチェックリストに基づき自己評価している	31	30	29	28	2	2	26	23	5	7
	5.0%	4.3%	5.0%	4.5%	3.9%	2.8%	4.8%	3.9%	6.0%	6.1%
4. 特段の評価はしていないが、期末や期初の監査等委員会で前期の監査活動を振り返り、将来の監査に向けて意見交換をしている	267	298	254	278	13	20	237	264	29	33
	42.7%	42.6%	44.2%	44.3%	25.5%	28.2%	43.9%	45.3%	34.5%	28.9%
5. 特段の評価はしていないが、年間を通じた監査活動の中で随時実効性について検証している	231	258	209	232	22	26	198	219	32	38
	36.9%	36.9%	36.3%	36.9%	43.1%	36.6%	36.7%	37.6%	38.1%	33.3%
6. 評価を意識した活動は行っていない	108	144	95	120	13	24	89	109	18	35
	17.3%	20.6%	16.5%	19.1%	25.5%	33.8%	16.5%	18.7%	21.4%	30.7%
7. その他	20	15	16	14	4	1	18	14	2	0
	3.2%	2.1%	2.8%	2.2%	7.8%	1.4%	3.3%	2.4%	2.4%	0.0%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114

・何らかの形で評価を意識した活動が行われている会社(選択肢 6 以外)は全体の 8 割程度であるが、自己評価そのものを実施している会社(選択肢 1~3)は 13.2%とごく少数にとどまっている。

問 15-4 「7. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員会で自己評価アンケートを実施しており、有価証券報告書等には、評価を監査の実効性向上に役立てている旨を記載している。 ・個別の議案を通して、適宜監査等委員会の在り方等、意見交換を実施している。 ・取締役会の実効性評価アンケートの中に、監査等委員会の自己評価項目を加えて、監査等委員が回答している。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 16-1 会計監査人の報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. あった	598	667	551	600	47	67	517	558	79	107
	95.5%	95.4%	95.8%	95.5%	92.2%	94.4%	95.7%	95.7%	94.0%	93.9%
2. なかった	28	32	24	28	4	4	23	25	5	7
	4.5%	4.6%	4.2%	4.5%	7.8%	5.6%	4.3%	4.3%	6.0%	6.1%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・すべての会社区分において担当取締役等からの事前の情報提供が行われている会社が 9 割を超えており、全体では 95.4%を占めている。

問 16-2 会計監査人の報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供の時期(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	71	94	61	86	10	8	61	79	9	15
	11.9%	14.1%	11.1%	14.3%	21.3%	11.9%	11.8%	14.2%	11.4%	14.0%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入前の段階	193	188	175	164	18	24	161	148	32	40
	32.3%	28.2%	31.8%	27.3%	38.3%	35.8%	31.1%	26.5%	40.5%	37.4%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	230	258	208	232	22	26	193	222	36	35
	38.5%	38.7%	37.7%	38.7%	46.8%	38.8%	37.3%	39.8%	45.6%	32.7%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてはほぼ結論が出された段階	249	297	231	272	18	25	226	260	22	35
	41.6%	44.5%	41.9%	45.3%	38.3%	37.3%	43.7%	46.6%	27.8%	32.7%
回答社数	598	667	551	600	47	67	517	558	79	107

・「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてはほぼ結論が出された段階」が前回から 2.9 ポイント増加して 44.5%で最多となり、2 番目に「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が微増して 38.7%となっている。

問 16-3 会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. あった	531	602	488	537	43	65	456	497	73	103
	84.8%	86.1%	84.9%	85.5%	84.3%	91.5%	84.4%	85.2%	86.9%	90.4%
2. なかった	95	97	87	91	8	6	84	86	11	11
	15.2%	13.9%	15.1%	14.5%	15.7%	8.5%	15.6%	14.8%	13.1%	9.6%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・会計監査人からの情報提供があった会社は、全体で 86.1%となっており、全会社区分でほとんど差はない。また、担当取締役等からの情報提供(95.4%)に比べ約 10%少なくなっている(問 16-1 参照)。

問 16-4 会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の時期(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 報酬原案(当初案)が 作成される前の段階	97	107	87	102	10	5	86	89	11	18
	18.3%	17.8%	17.8%	19.0%	23.3%	7.7%	18.9%	17.9%	15.1%	17.5%
2. 報酬原案(当初案)が 作成され、かつ担当取締 役等と会計監査人との間 で具体的な折衝に入る前 の段階	154	154	140	129	14	25	128	117	25	37
	29.0%	25.6%	28.7%	24.0%	32.6%	38.5%	28.1%	23.5%	34.2%	35.9%
3. 報酬原案(当初案)が 作成され、かつ担当取締 役等と会計監査人との間 で具体的な折衝に入った 段階	187	218	164	194	23	24	159	188	27	30
	35.2%	36.2%	33.6%	36.1%	53.5%	36.9%	34.9%	37.8%	37.0%	29.1%
4. 報酬原案(当初案)が 作成され、かつ担当取締 役等と会計監査人との間 で報酬額についてはほぼ結 論が出された段階	163	211	153	188	10	23	144	178	19	31
	30.7%	35.0%	31.4%	35.0%	23.3%	35.4%	31.6%	35.8%	26.0%	30.1%
回答社数	531	602	488	537	43	65	456	497	73	103

・「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が 36.2%で前回同様最も多い。また、「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてはほぼ結論が出された段階」は、前回から 4.3 ポイント増加して 35.0%となった。なお、「1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階」が全体で 0.5 ポイント減少して 17.8%となり、全体的に会計監査人からの情報提供の時期が遅くなっている印象である。この傾向が続くか引き続き注視する必要がある。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 16-5 会計監査人の報酬同意に関する執行部門と会計監査人の折衝状況の把握

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 十分把握していた	202	231	184	205	18	26	171	187	30	44
	32.3%	33.0%	32.0%	32.6%	35.3%	36.6%	31.7%	32.1%	35.7%	38.6%
2. ある程度把握していた	377	419	345	382	32	37	326	355	50	63
	60.2%	59.9%	60.0%	60.8%	62.7%	52.1%	60.4%	60.9%	59.5%	55.3%
3. 把握は不十分であった	36	32	35	28	1	4	33	28	3	3
	5.8%	4.6%	6.1%	4.5%	2.0%	5.6%	6.1%	4.8%	3.6%	2.6%
4. 全く把握していなかった	11	17	11	13	0	4	10	13	1	4
	1.8%	2.4%	1.9%	2.1%	0.0%	5.6%	1.9%	2.2%	1.2%	3.5%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 十分把握していた」と「2. ある程度把握していた」の合計は全体で 92.9%となっており、監査等委員会が執行部門と会計監査人の折衝状況の把握に努めていることがうかがえる。

問 16-6 会計監査人の報酬額に関する取締役会への付議状況

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 決議事項として付議されている	251	301	227	263	24	38	207	230	43	71
	40.1%	43.1%	39.5%	41.9%	47.1%	53.5%	38.3%	39.5%	51.2%	62.3%
2. 報告事項として付議されている	119	112	111	104	8	8	97	96	21	16
	19.0%	16.0%	19.3%	16.6%	15.7%	11.3%	18.0%	16.5%	25.0%	14.0%
3. 付議されていない	256	286	237	261	19	25	236	257	20	27
	40.9%	40.9%	41.2%	41.6%	37.3%	35.2%	43.7%	44.1%	23.8%	23.7%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 決議事項として付議されている」と「2. 報告事項として付議されている」の合計は全体で前回同様 59.1%であり、過半数の会社で会計監査人の報酬額が取締役会に付議されている。

問 16-7 会計監査人選任議案の決定プロセス

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 執行側で原案を作成し、それを監査等委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる	330	368	303	321	27	47	287	299	41	68
	52.7%	52.6%	52.7%	51.1%	52.9%	66.2%	53.1%	51.3%	48.8%	59.6%
2. 執行側で原案を作成し、それを監査等委員会で決定する。ただし、原案が否決された場合は、監査等委員会で作成する	35	34	31	31	4	3	26	27	9	7
	5.6%	4.9%	5.4%	4.9%	7.8%	4.2%	4.8%	4.6%	10.7%	6.1%
3. 原案の作成等は監査等委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する	94	98	86	92	8	6	83	89	11	8
	15.0%	14.0%	15.0%	14.6%	15.7%	8.5%	15.4%	15.3%	13.1%	7.0%
4. 性質上執行側が対応すべきものを除き、原案の作成等を含め監査等委員会側が自ら準備する	65	75	62	72	3	3	56	62	9	13
	10.4%	10.7%	10.8%	11.5%	5.9%	4.2%	10.4%	10.6%	10.7%	11.4%
5. 具体的な議案決定プロセスは決めていない	98	118	89	107	9	11	85	101	13	17
	15.7%	16.9%	15.5%	17.0%	17.6%	15.5%	15.7%	17.3%	15.5%	14.9%
6. その他	4	6	4	5	0	1	3	5	1	1
	0.6%	0.9%	0.7%	0.8%	0.0%	1.4%	0.6%	0.9%	1.2%	0.9%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 会計監査人選任議案については執行側で主導している会社(選択肢 1 及び 2)が全体で 57.5%と依然として過半数を占めている。
- 監査等委員会側が主導して準備する会社(選択肢 3 及び 4)は前回より 0.7 ポイント減少し 24.7%にとどまっている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 16-8 会計監査人の選任又は再任

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 今期新たに選任した	24	38	20	32	4	6	18	27	6	11
	3.8%	5.4%	3.5%	5.1%	7.8%	8.5%	3.3%	4.6%	7.1%	9.6%
2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した	601	661	554	596	47	65	521	556	78	103
	96.0%	94.6%	96.3%	94.9%	92.2%	91.5%	96.5%	95.4%	92.9%	90.4%
3. その他	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した」が全体で 94.6%となっており、ほとんどの会社が再任しているが、全区分で会計監査人の交代の割合が増加している。今後もこの傾向が続くかどうか注視したい。

問 16-9-1 会計監査人の再任に関する監査等委員会における審議等

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員会で審議した	545	601	507	551	38	50	474	512	69	88
	90.7%	90.9%	91.5%	92.4%	80.9%	76.9%	91.0%	92.1%	88.5%	85.4%
2. 監査等委員会で審議していないが、監査等委員間の確認を取った	48	52	41	40	7	12	41	39	7	12
	8.0%	7.9%	7.4%	6.7%	14.9%	18.5%	7.9%	7.0%	9.0%	11.7%
3. 監査等委員会で審議しておらず、また、監査等委員間の確認も取っていない	8	8	6	5	2	3	6	5	2	3
	1.3%	1.2%	1.1%	0.8%	4.3%	4.6%	1.2%	0.9%	2.6%	2.9%
回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	601	661	554	596	47	65	521	556	78	103
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※比率は問 16-8 の選択肢 2(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した)回答社数に占める割合

・「1. 監査等委員会で審議した」会社は全体で 0.2 ポイント微増して 90.9%であり、引き続きほとんどの会社では監査等委員会での審議が行われている。また、非上場会社では前回より 4.0 ポイント減少し、今回は全体との差が 14.0 ポイント差に広がった。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 16-9-2 会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 書面で確認の依頼があった	183	207	170	187	13	20	165	183	18	24
	30.4%	31.3%	30.7%	31.4%	27.7%	30.8%	31.7%	32.9%	23.1%	23.3%
2. 口頭で確認の依頼があった	230	232	213	208	17	24	191	189	38	42
	38.3%	35.1%	38.4%	34.9%	36.2%	36.9%	36.7%	34.0%	48.7%	40.8%
3. 書面でも口頭でも確認の依頼はなかった	188	222	171	201	17	21	165	184	22	37
	31.3%	33.6%	30.9%	33.7%	36.2%	32.3%	31.7%	33.1%	28.2%	35.9%
回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	601	661	554	596	47	65	521	556	78	103
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※比率は問 16-8 の選択肢 2(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した)回答社数に占める割合
 ・書面か口頭かにかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社が全体で 2.3 ポイント減少して 66.4%となっており、約 3 割の会社で依頼がないことについては、やや気がかりである。

問 16-9-3 会計監査人の再任に関する監査等委員会の決定

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員会の決定を書面で提出した	446	476	411	438	35	38	394	414	50	61
	74.2%	72.0%	74.2%	73.5%	74.5%	58.5%	75.6%	74.5%	64.1%	59.2%
2. 監査等委員会の決定の旨を口頭で伝えた	129	157	122	136	7	21	106	122	23	35
	21.5%	23.8%	22.0%	22.8%	14.9%	32.3%	20.3%	21.9%	29.5%	34.0%
3. 監査等委員会から決定について何も伝えなかった	26	28	21	22	5	6	21	20	5	7
	4.3%	4.2%	3.8%	3.7%	10.6%	9.2%	4.0%	3.6%	6.4%	6.8%
回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	601	661	554	596	47	65	521	556	78	103
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※比率は問 16-8 の選択肢 2(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した)回答社数に占める割合
 ・「1. 監査等委員会の決定を書面で提出した」が全体で 2.2 ポイント減少して 72.0%と最も多い。

問 16-10 会計監査人の評価基準

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして策定した会計監査人の評価基準を有する	468	535	439	493	29	42	421	464	46	70
	74.8%	76.5%	76.3%	78.5%	56.9%	59.2%	78.0%	79.6%	54.8%	61.4%
2. 日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にせず策定した会計監査人の評価基準を有する	20	20	19	18	1	2	15	17	5	3
	3.2%	2.9%	3.3%	2.9%	2.0%	2.8%	2.8%	2.9%	6.0%	2.6%
3. 会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する	131	137	112	113	19	24	100	98	31	39
	20.9%	19.6%	19.5%	18.0%	37.3%	33.8%	18.5%	16.8%	36.9%	34.2%
4. その他	7	7	5	4	2	3	4	4	2	2
	1.1%	1.0%	0.9%	0.6%	3.9%	4.2%	0.7%	0.7%	2.4%	1.8%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体としては選択肢 1 が 76.5%と前回同様最も多く、選択肢 2 と合わせると、何らかの評価基準を有する会社は 79.4%となっている。
- ・非上場会社や大会社以外では、評価基準を有する会社の比率は相対的に低いものの、非上場会社では、選択肢 1 が前々回 50.0%→前回 56.9%→今回 59.2%と増加傾向となっている。

問 16-10 「4. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・「会計監査人の監査の相当性判断」に関するチェックリストを活用。 ・評価基準を策定する予定。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 17-1 内部通報制度の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 内部通報制度 がある	620	696	569	626	51	70	534	581	84	113
	99.0%	99.6%	99.0%	99.7%	100.0%	98.6%	98.9%	99.7%	100.0%	99.1%
2. 内部通報制度 はない	6	3	6	2	0	1	6	2	0	1
	1.0%	0.4%	1.0%	0.3%	0.0%	1.4%	1.1%	0.3%	0.0%	0.9%
回答社数	626	699	575	628	51	71	540	583	84	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・ほぼすべての会社で内部通報制度が設置されている。

問 17-2 監査等委員会への通報窓口の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員会(もしくは 特定の監査等委員)も 内部通報の窓口の1つ になっている	283	322	254	284	29	38	230	254	52	67
	45.6%	46.3%	44.6%	45.4%	56.9%	54.3%	43.1%	43.7%	61.9%	59.3%
2. 監査等委員会(もしくは 特定の監査等委員)は 内部通報の窓口になって いない	337	374	315	342	22	32	304	327	32	46
	54.4%	53.7%	55.4%	54.6%	43.1%	45.7%	56.9%	56.3%	38.1%	40.7%
回答社数	620	696	569	626	51	70	534	581	84	113
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員が内部通報の窓口になっている会社は全体で 0.7 ポイント増加し、46.3%となっている。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 18-1 監査等委員の報酬等の制度

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 月額報酬 (定額基本給+ 業績連動給)	24	14	22	13	2	1	22	12	2	2
	4.0%	2.1%	4.0%	2.2%	4.3%	1.5%	4.3%	2.2%	2.4%	1.8%
2. 月額報酬(定 額基本給のみ)	572	651	527	586	45	65	490	538	80	112
	95.7%	97.5%	95.6%	97.3%	95.7%	98.5%	95.3%	97.3%	97.6%	98.2%
3. 賞与の支給制 度	58	55	56	49	2	6	53	47	5	8
	9.7%	8.2%	10.2%	8.1%	4.3%	9.1%	10.3%	8.5%	6.1%	7.0%
4. 退職慰労金の 支給制度	38	30	33	25	5	5	35	27	3	3
	6.4%	4.5%	6.0%	4.2%	10.6%	7.6%	6.8%	4.9%	3.7%	2.6%
5. スtock・オブ ションの支給制度	15	21	10	19	5	2	11	13	3	8
	2.5%	3.1%	1.8%	3.2%	10.6%	3.0%	2.1%	2.4%	3.7%	7.0%
回答社数	598	668	551	602	47	66	514	553	82	114

・ほとんどの会社が「2. 月額報酬(定額基本給のみ)」である。

問 18-2 監査等委員への賞与の支給

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査等委員への 賞与の支給があった	49	47	47	41	2	6	45	41	4	6
	84.5%	85.5%	83.9%	83.7%	100.0%	100.0%	84.9%	87.2%	80.0%	75.0%
2. 監査等委員への 賞与の支給はなかつ た	9	8	9	8	0	0	8	6	1	2
	15.5%	14.5%	16.1%	16.3%	0.0%	0.0%	15.1%	12.8%	20.0%	25.0%
回答社数 (賞与の支給制度が ある会社数)	58	55	56	49	2	6	53	47	5	8
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員への賞与制度を採用している会社では、実際に支給されているケースが多いが、今回は全体で 1.0 ポイント増加して 85.5% である。

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 18-3 監査等委員の年額報酬額

監査等委員年額報酬額(ストック・オプション、退職慰労金を除く)のレベル別人数
(全体)

全体 上段:人数 下段:縦%	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	3	3	14	96	116	2	1	12	128	143
	0.7%	1.7%	27.5%	7.4%	6.0%	0.4%	0.5%	17.6%	8.8%	6.6%
2. 200万円以上 ~500万円未満	12	18	12	573	615	9	23	24	587	643
	2.9%	10.5%	23.5%	44.2%	31.9%	2.0%	11.3%	35.3%	40.5%	29.6%
3. 500万円以上~ 750万円未満	34	29	13	367	443	38	41	19	424	522
	8.3%	16.9%	25.5%	28.3%	23.0%	8.4%	20.2%	27.9%	29.3%	24.0%
4. 750万円以上~ 1,000万円未満	54	33	6	148	241	56	40	6	170	272
	13.2%	19.2%	11.8%	11.4%	12.5%	12.4%	19.7%	8.8%	11.7%	12.5%
5. 1,000万円以上 ~1,250万円未満	70	31	3	60	164	86	39	3	72	200
	17.1%	18.0%	5.9%	4.6%	8.5%	19.0%	19.2%	4.4%	5.0%	9.2%
6. 1,250万円以上 ~1,500万円未満	61	23	2	24	110	62	23	3	32	120
	14.9%	13.4%	3.9%	1.9%	5.7%	13.7%	11.3%	4.4%	2.2%	5.5%
7. 1,500万円以上 ~1,750万円未満	56	4	0	21	81	63	9	0	20	92
	13.7%	2.3%	0.0%	1.6%	4.2%	13.9%	4.4%	0.0%	1.4%	4.2%
8. 1,750万円以上 ~2,000万円未満	38	13	1	4	56	42	14	0	10	66
	9.3%	7.6%	2.0%	0.3%	2.9%	9.3%	6.9%	0.0%	0.7%	3.0%
9. 2,000万円以上 ~2,500万円未満	40	11	0	3	54	55	8	0	5	68
	9.8%	6.4%	0.0%	0.2%	2.8%	12.2%	3.9%	0.0%	0.3%	3.1%
10. 2,500万円以上 ~3,000万円未満	18	2	0	0	20	14	3	1	0	18
	4.4%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	3.1%	1.5%	1.5%	0.0%	0.8%
11. 3,000万円以上	23	5	0	0	28	25	2	0	0	27
	5.6%	2.9%	0.0%	0.0%	1.5%	5.5%	1.0%	0.0%	0.0%	1.2%
合計人数	409	172	51	1,296	1,928	452	203	68	1,448	2,171
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

(上場/非上場別)

上場会社 上段:人数 下段:縦%	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	2	1	10	86	99	0	1	7	94	102
	0.5%	0.7%	22.7%	7.1%	5.6%	0.0%	0.6%	12.7%	7.1%	5.2%
2. 200万円以上～ 500万円未満	9	13	12	525	559	8	19	19	517	563
	2.4%	8.9%	27.3%	43.4%	31.4%	1.9%	11.0%	34.5%	39.3%	28.7%
3. 500万円以上～ 750万円未満	29	22	13	350	414	32	33	18	407	490
	7.6%	15.1%	29.5%	28.9%	23.2%	7.6%	19.2%	32.7%	31.0%	24.9%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	51	25	6	148	230	50	26	6	162	244
	13.4%	17.1%	13.6%	12.2%	12.9%	11.8%	15.1%	10.9%	12.3%	12.4%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	66	31	2	55	154	79	37	2	68	186
	17.3%	21.2%	4.5%	4.5%	8.6%	18.7%	21.5%	3.6%	5.2%	9.5%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	57	22	0	24	103	59	22	2	32	115
	14.9%	15.1%	0.0%	2.0%	5.8%	14.0%	12.8%	3.6%	2.4%	5.9%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	55	4	0	16	75	61	9	0	20	90
	14.4%	2.7%	0.0%	1.3%	4.2%	14.5%	5.2%	0.0%	1.5%	4.6%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	38	13	1	4	56	42	14	0	10	66
	9.9%	8.9%	2.3%	0.3%	3.1%	10.0%	8.1%	0.0%	0.8%	3.4%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	38	9	0	3	50	53	8	0	5	66
	9.9%	6.2%	0.0%	0.2%	2.8%	12.6%	4.7%	0.0%	0.4%	3.4%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	15	1	0	0	16	13	1	1	0	15
	3.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.9%	3.1%	0.6%	1.8%	0.0%	0.8%
11. 3,000万円以上	22	5	0	0	27	25	2	0	0	27
	5.8%	3.4%	0.0%	0.0%	1.5%	5.9%	1.2%	0.0%	0.0%	1.4%
合計人数	382	146	44	1,211	1,783	422	172	55	1,315	1,964
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

非上場会社 上段:人数 下段:縦%	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	1	2	4	10	17	2	0	5	34	41
	3.7%	7.7%	57.1%	11.8%	11.7%	6.7%	0.0%	38.5%	25.6%	19.8%
2. 200万円以上～ 500万円未満	3	5	0	48	56	1	4	5	70	80
	11.1%	19.2%	0.0%	56.5%	38.6%	3.3%	12.9%	38.5%	52.6%	38.6%
3. 500万円以上～ 750万円未満	5	7	0	17	29	6	8	1	17	32
	18.5%	26.9%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	25.8%	7.7%	12.8%	15.5%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	3	8	0	0	11	6	14	0	8	28
	11.1%	30.8%	0.0%	0.0%	7.6%	20.0%	45.2%	0.0%	6.0%	13.5%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	4	0	1	5	10	7	2	1	4	14
	14.8%	0.0%	14.3%	5.9%	6.9%	23.3%	6.5%	7.7%	3.0%	6.8%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	4	1	2	0	7	3	1	1	0	5
	14.8%	3.8%	28.6%	0.0%	4.8%	10.0%	3.2%	7.7%	0.0%	2.4%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	1	0	0	5	6	2	0	0	0	2
	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	4.1%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	2	2	0	0	4	2	0	0	0	2
	7.4%	7.7%	0.0%	0.0%	2.8%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	3	1	0	0	4	1	2	0	0	3
	11.1%	3.8%	0.0%	0.0%	2.8%	3.3%	6.5%	0.0%	0.0%	1.4%
11. 3,000万円以上	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	27	26	7	85	145	30	31	13	133	207
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

(上場区分別)

一部上場会社 上段:人数 下段:縦%	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	1	1	2	28	32	0	1	3	31	35
	0.4%	1.1%	8.0%	3.4%	2.6%	0.0%	0.9%	10.0%	3.5%	2.6%
2. 200万円以上~ 500万円未満	5	2	6	279	292	3	9	9	268	289
	1.9%	2.2%	24.0%	33.6%	24.1%	1.0%	8.0%	30.0%	29.9%	21.7%
3. 500万円以上~ 750万円未満	9	6	8	289	312	14	17	10	318	359
	3.4%	6.7%	32.0%	34.8%	25.7%	4.8%	15.0%	33.3%	35.5%	27.0%
4. 750万円以上~ 1,000万円未満	24	15	6	134	179	17	15	3	148	183
	9.0%	16.7%	24.0%	16.1%	14.8%	5.8%	13.3%	10.0%	16.5%	13.7%
5. 1,000万円以上 ~1,250万円未満	44	21	2	54	121	48	26	2	67	143
	16.5%	23.3%	8.0%	6.5%	10.0%	16.4%	23.0%	6.7%	7.5%	10.7%
6. 1,250万円以上 ~1,500万円未満	35	17	0	24	76	40	15	2	29	86
	13.1%	18.9%	0.0%	2.9%	6.3%	13.7%	13.3%	6.7%	3.2%	6.5%
7. 1,500万円以上 ~1,750万円未満	42	3	0	16	61	51	8	0	20	79
	15.7%	3.3%	0.0%	1.9%	5.0%	17.5%	7.1%	0.0%	2.2%	5.9%
8. 1,750万円以上 ~2,000万円未満	33	12	1	4	50	33	13	0	10	56
	12.4%	13.3%	4.0%	0.5%	4.1%	11.3%	11.5%	0.0%	1.1%	4.2%
9. 2,000万円以上 ~2,500万円未満	37	7	0	3	47	49	6	0	5	60
	13.9%	7.8%	0.0%	0.4%	3.9%	16.8%	5.3%	0.0%	0.6%	4.5%
10. 2,500万円以上 ~3,000万円未満	15	1	0	0	16	12	1	1	0	14
	5.6%	1.1%	0.0%	0.0%	1.3%	4.1%	0.9%	3.3%	0.0%	1.1%
11. 3,000万円以上	22	5	0	0	27	25	2	0	0	27
	8.2%	5.6%	0.0%	0.0%	2.2%	8.6%	1.8%	0.0%	0.0%	2.0%
合計人数	267	90	25	831	1,213	292	113	30	896	1,331
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

二部上場会社 上段:人数 下段:縦%	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	1	0	4	18	23	0	0	3	22	25
	1.6%	0.0%	36.4%	10.2%	8.5%	0.0%	0.0%	21.4%	11.2%	8.4%
2. 200万円以上～ 500万円未満	2	5	4	116	127	3	3	5	115	126
	3.2%	21.7%	36.4%	65.9%	46.7%	4.4%	17.6%	35.7%	58.4%	42.6%
3. 500万円以上～ 750万円未満	7	8	3	33	51	4	5	5	52	66
	11.3%	34.8%	27.3%	18.8%	18.8%	5.9%	29.4%	35.7%	26.4%	22.3%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	12	3	0	9	24	15	4	1	7	27
	19.4%	13.0%	0.0%	5.1%	8.8%	22.1%	23.5%	7.1%	3.6%	9.1%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	14	3	0	0	17	22	2	0	0	24
	22.6%	13.0%	0.0%	0.0%	6.3%	32.4%	11.8%	0.0%	0.0%	8.1%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	13	2	0	0	15	9	1	0	1	11
	21.0%	8.7%	0.0%	0.0%	5.5%	13.2%	5.9%	0.0%	0.5%	3.7%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	9	0	0	0	9	5	0	0	0	5
	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	4	0	0	0	4	6	0	0	0	6
	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	0	2	0	0	2	3	2	0	0	5
	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.7%	4.4%	11.8%	0.0%	0.0%	1.7%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
11. 3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	62	23	11	176	272	68	17	14	197	296
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

その他上場 (マザーズ・ジャス ダック・その他)	2020 年					2021 年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200 万円未 満	0	0	4	40	44	0	0	1	41	42
	0.0%	0.0%	50.0%	19.6%	14.8%	0.0%	0.0%	9.1%	18.5%	12.5%
2. 200 万円以上 ～500 万円未 満	2	6	2	130	140	2	7	5	134	148
	3.8%	18.2%	25.0%	63.7%	47.0%	3.2%	16.7%	45.5%	60.4%	43.9%
3. 500 万円以上 ～750 万円未 満	13	8	2	28	51	14	11	3	37	65
	24.5%	24.2%	25.0%	13.7%	17.1%	22.6%	26.2%	27.3%	16.7%	19.3%
4. 750 万円以上 ～1,000 万円未 満	15	7	0	5	27	18	7	2	7	34
	28.3%	21.2%	0.0%	2.5%	9.1%	29.0%	16.7%	18.2%	3.2%	10.1%
5. 1,000 万円以上 ～1,250 万円未 満	8	7	0	1	16	9	9	0	1	19
	15.1%	21.2%	0.0%	0.5%	5.4%	14.5%	21.4%	0.0%	0.5%	5.6%
6. 1,250 万円以上 ～1,500 万円未 満	9	3	0	0	12	10	6	0	2	18
	17.0%	9.1%	0.0%	0.0%	4.0%	16.1%	14.3%	0.0%	0.9%	5.3%
7. 1,500 万円以上 ～1,750 万円未 満	4	1	0	0	5	5	1	0	0	6
	7.5%	3.0%	0.0%	0.0%	1.7%	8.1%	2.4%	0.0%	0.0%	1.8%
8. 1,750 万円以上 ～2,000 万円未 満	1	1	0	0	2	3	1	0	0	4
	1.9%	3.0%	0.0%	0.0%	0.7%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%	1.2%
9. 2,000 万円以上 ～2,500 万円未 満	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
10. 2,500 万円以上 ～3,000 万円未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3,000 万円以 上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	53	33	8	204	298	62	42	11	222	337
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

(大会社/大会社以外別)

大会社	2020 年					2021 年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200 万円未満	3	2	10	61	76	0	1	8	63	72
	0.8%	1.6%	22.2%	5.5%	4.6%	0.0%	0.7%	17.0%	5.2%	4.0%
2. 200 万円以上～ 500 万円未満	8	10	11	459	488	7	15	13	462	497
	2.1%	7.8%	24.4%	41.3%	29.4%	1.7%	10.2%	27.7%	38.3%	27.6%
3. 500 万円以上～ 750 万円未満	23	14	13	337	387	23	25	16	383	447
	6.1%	10.9%	28.9%	30.3%	23.3%	5.7%	17.0%	34.0%	31.8%	24.8%
4. 750 万円以上～ 1,000 万円未満	47	22	6	144	219	44	20	4	159	227
	12.6%	17.1%	13.3%	12.9%	13.2%	10.9%	13.6%	8.5%	13.2%	12.6%
5. 1,000 万円以上 ～1,250 万円未満	64	27	2	59	152	75	30	2	71	178
	17.1%	20.9%	4.4%	5.3%	9.2%	18.6%	20.4%	4.3%	5.9%	9.9%
6. 1,250 万円以上 ～1,500 万円未満	55	21	2	24	102	59	21	3	32	115
	14.7%	16.3%	4.4%	2.2%	6.1%	14.6%	14.3%	6.4%	2.7%	6.4%
7. 1,500 万円以上 ～1,750 万円未満	56	3	0	21	80	62	9	0	20	91
	15.0%	2.3%	0.0%	1.9%	4.8%	15.4%	6.1%	0.0%	1.7%	5.0%
8. 1,750 万円以上 ～2,000 万円未満	37	12	1	4	54	39	13	0	10	62
	9.9%	9.3%	2.2%	0.4%	3.3%	9.7%	8.8%	0.0%	0.8%	3.4%
9. 2,000 万円以上 ～2,500 万円未満	40	11	0	3	54	55	8	0	5	68
	10.7%	8.5%	0.0%	0.3%	3.3%	13.6%	5.4%	0.0%	0.4%	3.8%
10. 2,500 万円以上 ～3,000 万円未 満	18	2	0	0	20	14	3	1	0	18
	4.8%	1.6%	0.0%	0.0%	1.2%	3.5%	2.0%	2.1%	0.0%	1.0%
11. 3,000 万円以 上	23	5	0	0	28	25	2	0	0	27
	6.1%	3.9%	0.0%	0.0%	1.7%	6.2%	1.4%	0.0%	0.0%	1.5%
合計人数	374	129	45	1,112	1,660	403	147	47	1,205	1,802
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

大会社以外 上段:人数 下段:縦%	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	0	1	4	35	40	2	0	4	65	71
	0.0%	2.3%	80.0%	19.4%	15.3%	4.3%	0.0%	19.0%	27.2%	19.6%
2. 200万円以上～ 500万円未満	4	8	1	112	125	2	8	11	123	144
	11.8%	18.6%	20.0%	62.2%	47.7%	4.3%	14.3%	52.4%	51.5%	39.7%
3. 500万円以上～ 750万円未満	11	15	0	28	54	15	16	3	39	73
	32.4%	34.9%	0.0%	15.6%	20.6%	31.9%	28.6%	14.3%	16.3%	20.1%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	7	11	0	4	22	12	20	2	11	45
	20.6%	25.6%	0.0%	2.2%	8.4%	25.5%	35.7%	9.5%	4.6%	12.4%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	6	4	0	1	11	10	9	1	1	21
	17.6%	9.3%	0.0%	0.6%	4.2%	21.3%	16.1%	4.8%	0.4%	5.8%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	5	2	0	0	7	2	2	0	0	4
	14.7%	4.7%	0.0%	0.0%	2.7%	4.3%	3.6%	0.0%	0.0%	1.1%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.4%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	1	1	0	0	2	3	1	0	0	4
	2.9%	2.3%	0.0%	0.0%	0.8%	6.4%	1.8%	0.0%	0.0%	1.1%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	34	43	5	180	262	47	56	21	239	363
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問 18-4 常勤監査等委員の月額報酬レベル

①常勤監査等委員の報酬レベル別人数(全体、上場/非上場別)

上段:人数 下段:縦%	全体				上場				非上場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 取締役 社長	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 取締役 副社長	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取 締役	5	7	0	2	3	7	0	2	2	0	0	0
	1.2%	1.5%	0.0%	0.6%	0.7%	1.6%	0.0%	0.7%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常務取 締役	30	45	7	12	29	45	7	10	1	0	0	2
	6.9%	9.6%	3.0%	3.7%	7.2%	10.4%	3.4%	3.6%	3.7%	0.0%	0.0%	5.0%
5. 取締役	163	158	39	34	154	151	36	31	9	7	3	3
	37.7%	33.5%	16.5%	10.6%	38.0%	34.8%	17.6%	11.0%	33.3%	18.9%	9.7%	7.5%
6. 執行役 員	134	129	34	34	126	121	31	33	8	8	3	1
	31.0%	27.4%	14.4%	10.6%	31.1%	27.9%	15.1%	11.7%	29.6%	21.6%	9.7%	2.5%
7. 部長	65	101	51	95	61	81	39	77	4	20	12	18
	15.0%	21.4%	21.6%	29.6%	15.1%	18.7%	19.0%	27.4%	14.8%	54.1%	38.7%	45.0%
8. その他	35	27	105	144	32	25	92	128	3	2	13	16
	8.1%	5.7%	44.5%	44.9%	7.9%	5.8%	44.9%	45.6%	11.1%	5.4%	41.9%	40.0%
合計人数	432	471	236	321	405	434	205	281	27	37	31	40
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

②常勤監査等委員の報酬レベル別人数(大会社/大会社以外別)

上段:人数 下段:縦%	大会社				大会社以外			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 取締役社長	0	3	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 取締役副社長	0	1	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役	4	7	0	2	0	0	0	0
	1.0%	1.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常務取締役	28	42	7	12	2	2	0	0
	7.1%	10.2%	3.8%	4.8%	5.9%	3.4%	0.0%	0.0%
5. 取締役	158	152	35	29	5	5	4	5
	39.9%	37.0%	18.8%	11.7%	14.7%	8.6%	8.3%	6.8%
6. 執行役員	125	116	27	27	9	13	7	7
	31.6%	28.2%	14.5%	10.9%	26.5%	22.4%	14.6%	9.6%
7. 部長	53	69	36	64	11	32	15	31
	13.4%	16.8%	19.4%	25.8%	32.4%	55.2%	31.3%	42.5%
8. その他	28	21	81	114	7	6	22	30
	7.1%	5.1%	43.5%	46.0%	20.6%	10.3%	45.8%	41.1%
合計人数	396	411	186	248	34	58	48	73
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

③常勤監査等委員の報酬レベル別人数(一部上場/二部上場/その他上場)

上段:人数 下段:縦%	一部上場				二部上場				その他上場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 取締役社長	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 取締役副社長	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役	3	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%	2.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常務取締役	26	40	6	10	2	3	1	0	1	2	0	0
	9.1%	13.8%	4.6%	5.6%	3.1%	4.1%	2.6%	0.0%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%
5. 取締役	109	102	22	24	31	31	5	3	14	18	9	4
	38.0%	35.2%	16.9%	13.3%	48.4%	41.9%	13.2%	9.7%	25.9%	25.7%	24.3%	5.7%
6. 執行役員	100	90	24	26	11	18	2	2	15	13	5	5
	34.8%	31.0%	18.5%	14.4%	17.2%	24.3%	5.3%	6.5%	27.8%	18.6%	13.5%	7.1%
7. 部長等上級 管理職	26	34	23	53	17	16	4	5	18	31	12	19
	9.1%	11.7%	17.7%	29.4%	26.6%	21.6%	10.5%	16.1%	33.3%	44.3%	32.4%	27.1%
8. その他	23	16	55	65	3	3	26	21	6	6	11	42
	8.0%	5.5%	42.3%	36.1%	4.7%	4.1%	68.4%	67.7%	11.1%	8.6%	29.7%	60.0%
合計人数	287	290	130	180	64	74	38	31	54	70	37	70
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 監査等委員会設置会社版

問 18-5 補欠監査等委員の報酬額(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 報酬は支給していない	150	189	146	178	4	11	134	164	16	25
	73.5%	73.3%	76.4%	72.4%	80.0%	91.7%	76.0%	74.2%	69.6%	67.6%
2. 報酬は支給していないが、代替的な手当てはある	17	22	17	22	0	0	16	20	1	2
	8.3%	8.5%	8.5%	8.9%	0.0%	0.0%	8.8%	9.0%	4.3%	5.4%
3. 月額5万円未満を支給している	12	12	12	12	0	0	9	9	3	3
	5.9%	4.7%	6.0%	4.9%	0.0%	0.0%	5.0%	4.1%	13.0%	8.1%
4. 月額5万円以上10万円未満を支給している	18	24	18	23	0	1	16	20	2	4
	8.8%	9.3%	9.0%	9.3%	0.0%	8.3%	8.8%	9.0%	8.7%	10.8%
5. 月額10万円以上を支給している	7	12	6	12	1	0	6	9	1	3
	3.4%	4.7%	3.0%	4.9%	20.0%	0.0%	3.3%	4.1%	4.3%	8.1%
回答社数	204	258	225	246	5	12	202	221	28	37

以上